

サプライチェーンの脱「中国依存」はどこまで進んだか

—米中対立と新型コロナウイルス感染拡大のインパクト—

調査部

上席主任研究員 三浦 有史

(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

要 旨

1. アメリカの対中輸入は関税引き上げの影響で2019年に大幅に減少したものの、2020年は輸入をけん引する役割を果たした。新型コロナウイルス感染症が発生しなければ、アメリカの輸入に占める中国の割合は2020年に13%程度に低下する可能性があったが、中国が感染拡大を早期に収束させたことにより、18.6%に上昇した。そうしたなかでも、中国の生産・輸出機能を代替する動きがみられるのはベトナムと台湾に限られる。なかでも、ベトナムの台頭は著しく、「一人勝ち」の様相を呈している。
2. 2020年4月以降の対中輸入の前年同月比伸び率と依存度に注目すると、①中国依存が強まる品目（プラスチック）、②中国依存が変わらない品目（機械、がん具・ゲーム機）、③中国依存が弱まる、つまり、脱「中国依存」が進んでいる品目（布・衣類）、④脱「中国依存」が進んだものの、そのスピードが鈍化しそうな品目（電気・電子機器、家具・寝具）の4つに分けられる。追加関税と新型コロナウイルスの感染拡大というサプライチェーンを揺るがす劇的な環境変化が起きたにもかかわらず、ノートパソコンとスマートフォンでは中国を中心とするサプライチェーンを見直す動きは現れていない。
3. アメリカの中国依存度が著しく低下している品目をみると、中国に代わる生産・輸出拠点として台頭しているのはベトナムである。サプライチェーンの再編は中国との地理的近接性を無視するかたちでは進まない。経済協力開発機構（OECD）の付加価値貿易統計TiVA（Trade in Value Added）によれば、ベトナムの製造業の輸出のうち国内で生産された付加価値は半分を占めるにとどまり、残りは外国由来の付加価値で、なかでも中国への依存度が高い。
4. 国連貿易開発会議（UNCTAD）によれば、2020年の中国の対内直接投資はアメリカを抜いて初めて世界一の投資受入国になった。直接投資の動向にサプライチェーン再編に対する各国企業の中長期的な戦略が投影されていると考えれば、サプライチェーンにおける中国の地位は当分揺るぎそうにない。中国を代替する可能性があるベトナム、マレーシア、タイではいずれも中国からの投資が増えているものの、ベトナム以外は投資が必ずしも輸出産業に向けられているわけではないため、対米輸出が増えない構造となっている。
5. アメリカのバイデン大統領は、2021年2月末、①半導体、②EV（電気自動車）向け高性能バッテリー、③医薬品、④レアアース（希土類）を含む重要鉱物の4品目のサプライチェーンを見直す旨の大統領令に署名した。しかし、国内生産能力の増強が期待される半導体以外は、中国に依存しない安定的なサプライチェーンの構築は難しい。
6. 習近平政権は、「中国依存」を深めさせることによって孤立を回避出来ると見込んでいる。バイデン政権のサプライチェーン見直しが中国に与える影響は限られるものの、同政権が、①雇用重視の保護主義政策、②対中国包囲網の構築、③人権重視外交を鮮明にすることによって、脱「中国依存」は長期的かつ不可逆的な動きに発展する可能性がある。

目次

はじめに

1. アメリカの輸入構造はどのように変化したか

- (1) 追加関税はマイナス、コロナ収束はプラスに作用
- (2) コロナ収束は5%ポイント前後引き上げ
- (3) 国・地域別割合の変化—ベトナムの一人勝ち

2. サプライチェーンに働く集中と分散の圧力—国・品目別の変化

- (1) 品目によって異なる中国依存度—HTS 2桁レベル
- (2) 脱「中国依存」の実態—HTS 6桁レベルでみた対中依存度
- (3) 主要品目の国・地域別の変化

3. 脱「中国依存」の読み方—ベトナムを事例に

- (1) 輸出指向型工業化の成功—外資主導と電気・電子機器への傾斜
- (2) 中韓から部品調達、グローバルに輸出へ—貿易統計の限界
- (3) 中国はベトナム経由の対米輸出を拡大

4. サプライチェーン再編の方向性を探る—投資の脱「中国依存」は進んだか

- (1) 中国が対内直接投資で世界一に
- (2) 高まる中国の存在感—代替候補国の対内直接投資
- (3) バイデン政権の脱「中国依存」の行方

おわりに—中国はバイデン政権の脱「中国依存」をどうみるか

巻末資料

はじめに

近年、製造業のサプライチェーンは大きく変わり、脱「中国依存」が進むとされてきた。理由のひとつは米中対立である。アメリカのトランプ前政権が追加関税により中国製品に対する関税率を引き上げた結果、ベトナムなど中国以外の国に生産拠点を移転する動きが顕在化した。もうひとつは新型コロナウイルスの感染拡大である。中国の生産・物流機能は大幅に低下し、自動車を始め少なからぬ企業が部品等の調達に行き詰まり、生産調整を余儀なくされたことで、生産拠点の中国集中リスクが強く意識されるようになった。

一連の問題に対するわが国企業の関心は高く、筆者は追加関税が中国を中心とするサプライチェーンに与える影響（三浦 [2019]）、サプライチェーン再編の方向性（三浦 [2020a]）、そして、新型コロナウイルスの感染拡大がサプライチェーンに与える影響（三浦 [2020c]）について予測してきた。しかし、これらは問題が進んでいるさなかに執筆したもので、限られた材料で先行きを展望するものであった。実際のところ、脱「中国依存」はどの程度進んだのか。2021年2月に2020年のアメリカの貿易統計が公開され、それらの問題を検証することが可能になった。

本稿では、まず追加関税と新型コロナウイルスの感染拡大によってアメリカの輸入構造がどのように変化したかについて分析す

る(1.)。次に、対中輸入の変化を品目別かつ輸入相手先別に整理し、脱「中国依存」の実態を明らかにする(2.)。そして、中国に代わって輸入が増えたベトナムを取り上げ、脱「中国依存」が本当に進んだのかについて検証する(3.)。最後に、脱「中国依存」の動きがどのような方向に進むのかを直接投資の動きを踏まえて展望する(4.)。なお、本稿で扱うアメリカの輸入は国内消費を目的とする輸入のみを対象とし、再輸出を前提とした輸入は含まない(注1)。

バイデン政権はトランプ前政権の対中強硬政策を引き継いでおり、追加関税を直ちに見直すことはしないとしている(注2)。また、新型コロナウイルスについても、先進国を中心にワクチン接種が始まったとはいえ、変異種の登場やワクチンの有効期間の問題もあり、完全に過去のものになったとすることは出来ない(注3)。双方の影響を整理しておくことは、サプライチェーンの今後を展望するうえで極めて重要である。

(注1) 米センサス局の輸入統計には通常の通関ベースの輸入だけでなく、国内消費のための最終財の輸入がある。アメリカはいわゆる輸出加工型の産業がほとんどないため、両者に際立った差はないものの、関税率の引き上げや新型コロナウイルスの感染拡大による貿易転換効果を検証するという本稿の主旨に照らし、後者のデータを採用することとした。

(注2) "Biden Made Sure Trump Is Not Going to Be President for Four More Years", 2 December 2020, The New York Times. (<https://www.nytimes.com/2020/12/02/opinion/biden-interview-mcconnell-china-iran.html>)

(注3) 「ワクチン接種で新型コロナは本当に終息するか、課題は『4つの未知』」2020年12月30日 DIAMOND online. (<https://diamond.jp/articles/-/258248>)

1. アメリカの輸入構造はどのように変化したか

まず、追加関税導入の経緯を振り返ったうえで、同関税と中国における新型コロナウイルスの感染拡大がアメリカの輸入に与えた影響と国・地域の輸入構造の変化について検証する。

(1) 追加関税はマイナス、コロナ収束はプラスに作用

アメリカの対中輸入は2019年に前年比16.3%減と、リーマン・ショック翌年の2009年の同12.4%減を上回るとともに、輸入に占める割合も18.2%と前年から3.1%ポイント低下した。経験したことのない輸入減少を引き起こした原因となったのは、トランプ前政権の追加関税発動による中国からの輸入品に対する関税率の引き上げである。まず、追加関税発動の経緯を改めて振り返っておこう。

追加関税は4段階に分けて発動された。具体的には、①2018年7月に産業機械や電子部品など818品目を対象に25%の追加関税を課す第1弾(年間輸入額340億ドルに相当)、②2018年8月に半導体や化学品など279品目を対象に25%の追加関税を課す第2弾(同160億ドル)、③2018年9月に食料品、家電、家具など5,733品目を対象に25%の追加関税を課す第3弾(同2,000億ドル)、④2019年9月にテレビ、衣料品、寝具など3,243品目を対

象に15%の追加関税（同1,100億ドル）、12月にスマートフォン、ノートパソコン、ゲーム機など555品目を対象に10%の追加関税を課す第4弾（同1,600億ドル）である（図表1）。

第4弾の9月発動分は第3弾が発動されてから1年の間隔があり、上乘せ幅も低い。この背景には、スマートフォンなど市民生活に影響を与える品目が多く含まれていること、また、当該品目の輸入に占める中国の割合、つまり、中国依存度が極端に高いことがある。トランプ前政権は影響の小さい品目から段階的に対象品目を拡大し、中国側の譲歩を引き出そうとした。

第4弾の12月発動分は直前で延期されたものの、追加関税発動によって、レアアースなど一部の品目を除き、中国からのほぼすべての輸入品の関税が引き上げられることとなった。なかでも第3弾と第4弾の9月発動分の影響が大きい。2018年の対中輸入が5,390億ドルであったことを踏まえると、第1～2弾

は輸入の9.3%に相当するにすぎないが、第3弾と第4弾（9月発動分）はそれぞれ37.1%と20.4%に相当する。これにより、引き上げ前に平均3.1%であったアメリカの中国製品に対する関税率は2019年9月に21.1%に上昇し、アメリカが保護主義に傾斜した1930年代の水準に達した（図表2）。

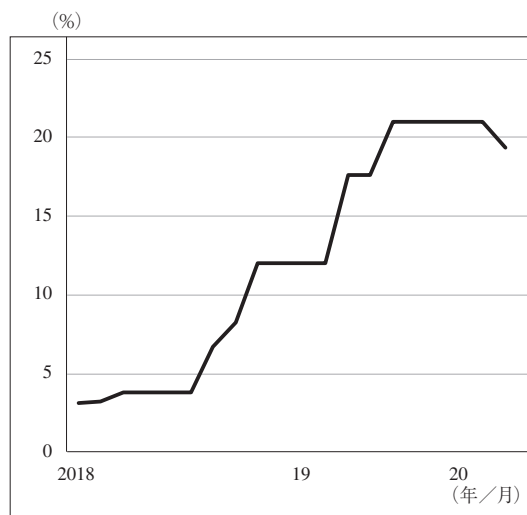
もっとも、上述した追加関税のすべてが当初の計画通りに進められたわけではない。トランプ前政権は、2019年8月、中国が第4弾への報復を表明したことから、10%としていた第4弾の追加関税の税率を15%に引き上げるとともに、25%となっている第1～3弾の税率を10月から30%に引き上げるという、追加的な引き上げによって中国側に改めて譲歩

図表1 トランプ前政権による対中追加関税

	発効月	対象品目数	追加関税率(%)	輸入相当額(億ドル)	
第1弾	2018年7月	818	25	340	
第2弾	2018年8月	279	25	160	
第3弾	2018年9月	5,733	25	2,000	
第4弾	9月発動分	2019年9月	3,243	15→7.5	1,100
	12月発動予定(未発動)	2019年12月	555	10	1,600

(注) 2019年12月の追加関税は実際には発動されなかった。
(資料) USTR、新聞報道資料より日本総合研究所作成

図表2 アメリカの対中輸入関税



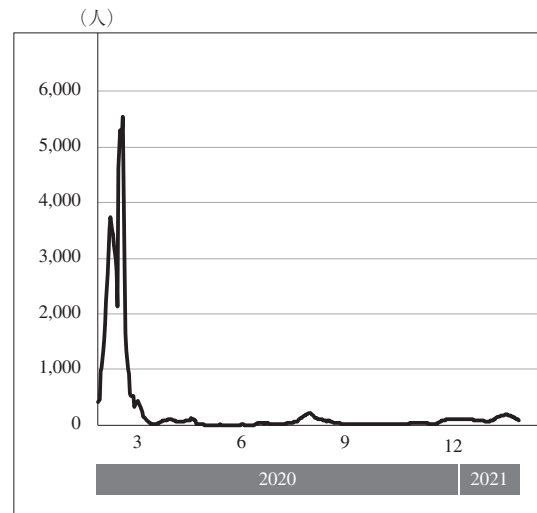
(資料) Brown [2020] より日本総合研究所作成

を迫った。同政権はこれによりアメリカ製品の輸入拡大や知的財産権保護といった中国側の譲歩を引き出すことに成功し、2019年10月にそれら税率の追加的な引き上げを延期するとした。

さらに、12月に入ると同月に発動予定であった第4弾を延期するとともに、9月に発動した第4弾の追加関税を15%から7.5%に引き下げるとした(図表1参照)。2020年1月に入ると、両国は「第1段階の合意」(注4)に達し、関税引き上げ合戦はひとまず「休戦」となった。第4弾の追加関税の引き下げが2月に実施されて以降、アメリカの関税率は変わっていない。つまり、第1～3弾の追加関税は導入当初のまま残されており、第4弾の9月分についても7.5%の追加関税が課されている状況にある。平均関税率は19.3%と依然として高く(Brown [2020])、対中輸入を下押しする圧力として作用している。

次に2020年の対中輸入に影響を与えた新型コロナウイルスの感染状況について整理する。感染拡大は米中両国で起こったものの、中国依存度に影響を与えたのは中国における感染拡大である。中国における感染は2020年初から拡大が続いたものの、2月中旬に入ると1日当たりの新規感染者が1,000人を、3月には100人を切るなど、早い段階で封じ込めに成功した(図表3)(注5)。企業の稼働率をみても、政府は感染拡大が生産活動に与える影響を最小限にとどめたことを受け、5

図表3 中国における1日当たりの新型コロナウイルス新規感染者数(5日間の平均値)

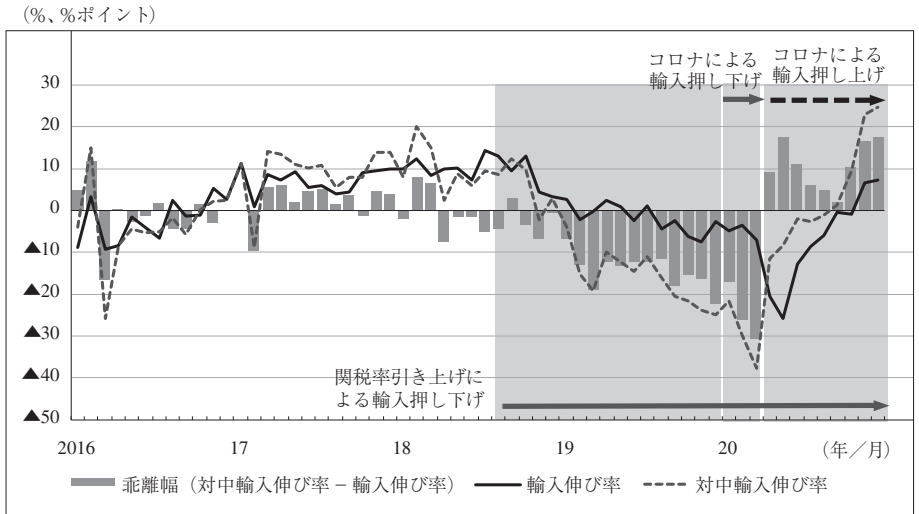


(資料) CEICより日本総合研究所作成(原典はジョンズ・ホプキンス大学)

月には感染前の状況に回復した(三浦[2020b])。

このことはアメリカの対中輸入の推移にも如実に現れている。2020年1月の輸入は前年同月比24.9%減、2月は同29.8%減、3月は同37.6%減となった。前述したように2019年は関税引き上げの影響で前年比16.3%減とリーマン・ショック後を上回る減少となり、2020年1～3月期は関税引き上げに中国の生産・物流機能の低下が加わり、減少に拍車がかかった。しかし、4月以降は減少幅が縮小し、9月には同1.3%増と早くもプラスに転じ、対中輸入はアメリカの輸入をけん引する役割を担った(図表4)。この結果、輸入に

図表4 アメリカの輸入と対中輸入の前年同月伸び率



(資料) US Census Bureau資料より日本総合研究所作成

占める中国の割合は2020年1～3月期こそ低下したものの、4月以降は上昇した。

(2) コロナ収束は5%ポイント前後引き上げ

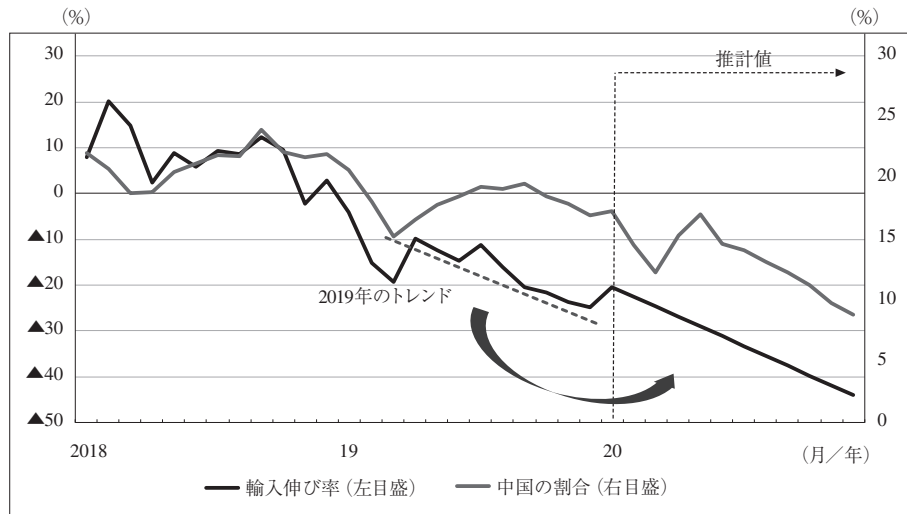
2020年のアメリカの対中輸入には、①追加関税発動による輸入押し下げ効果、②中国における新型コロナウイルス感染拡大による輸入押し下げ効果、③ウイルス封じ込めに成功し、生産・輸出拠点としての相対的優位性が高まったことによる輸入押し上げ効果が混在している。アメリカの対中輸入の今後を見通すためには、残存する関税率引き上げによる輸入押し下げ効果と、生産・輸出拠点としての相対的優位性が高まったことによる輸入押し上げ効果を分けて考える必要がある。

仮に新型コロナウイルス感染症が発生せ

ず、関税率引き上げによる輸入押し下げ効果しかなかった2019年の状況が続いていたとすれば、アメリカの対中輸入は2020年に入っても減り続けていた可能性が高い。2019年1月に前年同月比4.1%減であった輸入の減少幅は、月を追うごとに拡大し、2019年12月には同24.9%減となった。この傾向が2020年も続いたとすれば、2020年は最終的に前年比30%前後の減少となり、輸入に占める中国の割合も13%程度に低下する可能性があった(図表5)。

実際には、対中輸入の伸び率は4月に反転したことから(前出図表4参照)、2020年の対中輸入は前年比4.3%減にとどまり、輸入に占める中国の割合は18.6%に上昇した。限られたデータによる大雑把な推計ではある

図表5 アメリカの対中輸入の伸び率と輸入に占める割合



(資料) US Census Bureau資料より日本総合研究所作成

が、中国は新型コロナウイルスの感染拡大を早期に収束させ、生産・輸出拠点としての相対的優位性を高めたことにより、アメリカの輸入に占める割合を5%ポイント前後引き上げたといえる。

中国の相対的優位性は簡単には揺るぎそうにない。中国はもともと分厚い産業集積や規模の大きい国内市場といった他の新興国にはない優位性を備えている。新型コロナウイルスの感染が湖北省武漢市を起点に中国全土、そして世界に広がったことにより、2020年当初はそれらの優位性が損なわれると思われた。しかし、中国は感染拡大防止という点でも最も成果を上げた国のひとつとなり、以前にも増してその優位性が際立つようになっている。

ジョンズ・ホプキンス大学によれば、世界の新型コロナウイルス新規感染者は最大の感染国であるアメリカの状況を反映し、2021年1月初旬の1日当たり85万人をピークに減少に向かいつつあるものの、2020年12月にイギリス、2021年1月に南アフリカとブラジルで変異種がみつかると、新たな感染を引き起こすなど、依然として予断を許さない状況にある。中国でも、2021年1月に入り、1日の新規感染者が100人を超え、8カ月ぶりに死者が出るなど、緊張が高まった。

足元の新規感染者の動向をみると、中国はここでも台湾やベトナムと並んで感染拡大防止に成果を上げているといえる。アジア諸国は感染拡大防止に成功している低感染グループと、なかなか感染収束に向かわない、ある

いは、感染拡大傾向にある高感染グループとに分かれる（図表6、左右で目盛が異なる）。中国の100万人当たりの1日の新感染者は0.1人未満で推移しており、低感染グループのなかでも低い水準にある。

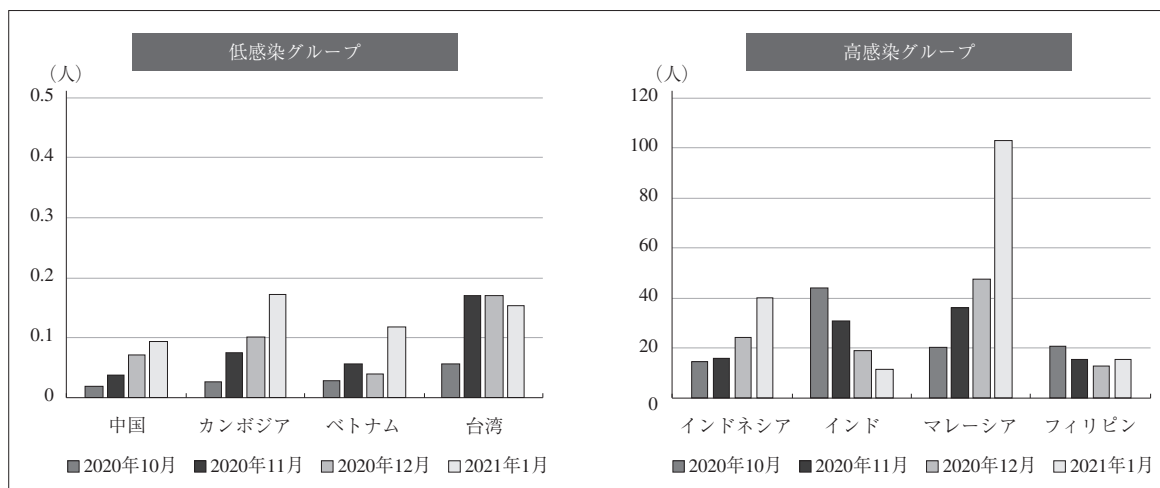
アジア各国は、いずれも大規模なロックダウンにより生産・物流機能が損なわれるような事態に陥っていないが、中国はそのなかでもそうしたリスクが最も低い国のひとつといえる。中国の対策の特徴は新規感染者が発生した地域を大規模な隔離政策や公共交通機関の運行停止などの強硬措置を早い段階で断行し、他の省・市に感染を広げないことにある。個人、学校、企業に感染拡大防止策としてどの程度の規制が課されているかを表すオックスフォード大学の厳格度指数（Stringency

Index）をみると、中国はアジアのなかでも高い。つまり、強い規制によって感染拡大を抑制している（図表7）。

(3) 国・地域別割合の変化—ベトナムの一人勝ち

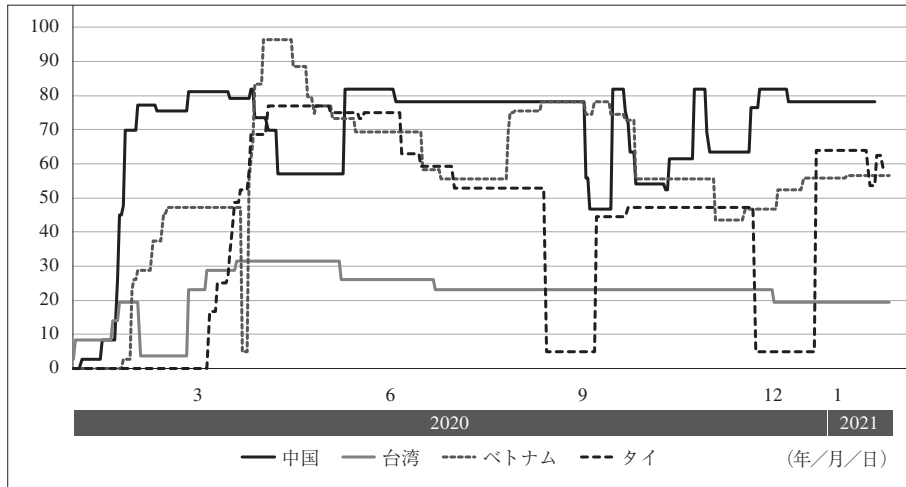
2019年はアメリカの対中輸入が大幅に減少したことから、輸入に占める中国の割合は18.2%と前年の21.3%から低下した。ただし、アメリカの輸入総額はそれほど減少しなかったことから、中国からの輸入は第三国に振り替えられた可能性が高い。これと反対に、2020年は対中輸入が全体の輸入ほど減少しなかったため、中国の割合は18.6%に上昇した。最大の輸入先である対中輸入の変動によって、第三国からの輸入はどのような影響を受

図表6 アジア各国・地域における1日当たりの新規感染者数（人口100万人当たり、月平均）



（資料）CEICより日本総合研究所作成（原典はジョンズ・ホプキンス大学）

図表7 低感染グループの厳格度指数の推移



(資料) Oxford COVID-19 Government Response Trackerより日本総合研究所作成

けたのであろうか。

図表8では、アメリカの輸入に占める割合が高い国・地域をアジア中心に抽出し、その推移をみたものである。ASEANのなかで上位15カ国・地域に入るのはベトナムとマレーシアの2カ国のみである。インドはランク外であるが、「メイク・イン・インディア」(Make in India)を掲げ、製造業の育成・強化を進めていること、また、2030年までに中国を上回る人口大国になり、市場の拡大が期待出来ることから取り上げた。欧州ではドイツ、イギリス、アイルランド、フランス、イタリアが上位15国に入るが、各国とも中国の生産機能を代替するとは考えにくいいため、EUとしてまとめた。

関税率が引き上げられた2019年は予想通り

の変化が起きた。輸入に占める中国の割合が18.2%と前年比3.1%ポイント低下する一方で、北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉によって生まれたアメリカ・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の締結国、とりわけメキシコの割合が14.3%と前年比0.8%ポイント上昇し、国としては最大の増加幅となった。ただし、USMCAの発効は2020年7月であるため、これはUSMCAというより同国に形成されたアメリカ製造業の集積が生かされた結果といえる。EUの割合も同様に1.3%ポイント上昇し、中国の穴を埋めたとみられる。

一方、中国、日本、韓国、台湾、ASEAN 10カ国にインドを加えたアジアの割合は、中国の割合が低下したことを受け、39.7%と前年比1.5%ポイント低下した。ただし、

図表8 アメリカの輸入に占める国・地域別割合の変化

(%、%ポイント)

	輸入に占める割合									増減幅	
	2002年	2005年	2010年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	18/19 関税	19/20 関税+ コロナ
アジア	34.9	34.6	37.1	41.1	41.8	41.7	41.2	39.7	41.7	▲ 1.5	1.9
中国	10.8	14.6	19.2	21.5	21.2	21.6	21.3	18.2	18.6	▲ 3.1	0.4
日本	10.5	8.3	6.3	5.9	6.1	5.8	5.6	5.8	5.2	0.2	▲ 0.6
韓国	3.1	2.6	2.5	3.1	3.3	3.0	2.9	3.0	3.2	0.1	0.2
台湾	2.8	2.1	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	2.2	2.6	0.4	0.4
ASEAN	6.7	5.9	5.6	6.8	7.3	7.3	7.3	8.2	9.8	0.8	1.6
ベトナム	0.2	0.4	0.8	1.7	2.0	2.0	2.0	2.6	3.3	0.6	0.8
マレーシア	2.1	2.0	1.4	1.5	1.7	1.6	1.6	1.6	1.9	0.1	0.2
インド	1.0	1.1	1.6	2.0	2.1	2.1	2.2	2.3	2.2	0.2	▲ 0.1
USMCA	29.8	27.6	26.6	26.5	26.2	26.2	26.0	27.1	25.5	1.0	▲ 1.6
メキシコ	11.6	10.2	12.1	13.2	13.4	13.4	13.5	14.3	13.9	0.8	▲ 0.4
EU	16.5	15.5	14.0	16.3	16.3	16.3	16.7	18.0	17.6	1.3	▲ 0.4

(注) アジアは、中国、日本、韓国、台湾、ASEAN10カ国、インドの合計。増減幅は当該年の割合から前年の割合の差を求めたが、四捨五入の関係で一致しない部分がある。

(資料) US Census Bureau資料より日本総合研究所作成

ASEANの占める割合が8.2%と前年比0.8%ポイント上昇したことから、ASEANは中国の低下分の4分の1をカバーした計算になる。そのほとんどはベトナムによるものである。同国は安価な未熟練労働力（注6）が豊富であることから、以前から「チャイナ・プラス・ワン」の最有力候補として見なされてきた。米中対立により同国の優位性が改めて実証されたといえる。

ベトナムに次いで輸入に占める割合が上昇したのが台湾で、2.2%と前年比0.4%ポイント上昇した。補助金によって中国に進出した企業の台湾回帰を促す政策が成果を上げた。一方、インドは輸出産業の発展が期待されているにもかかわらず、アメリカの輸入に占める割合はわずか0.2%ポイントの増加にとど

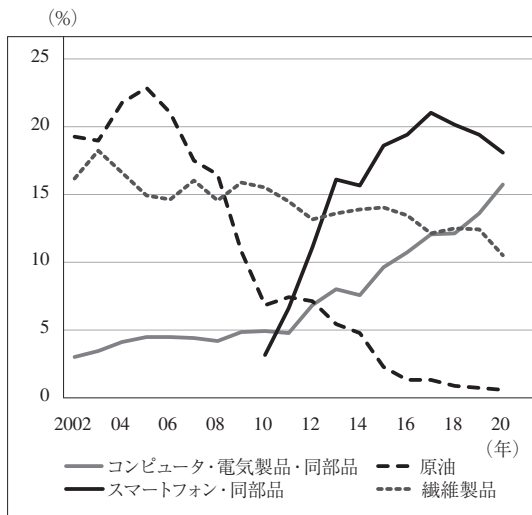
まった。保護主義的政策が強化されていることが影響したとみられる。

2020年は中国の占める割合が上昇に転じたことで明暗が分かれた。日本、インド、メキシコ、EUの割合が低下する一方、韓国、台湾、ASEANの割合は上昇した。なかでも、台湾は2.6%と前年の2.2%から0.4%ポイント、ベトナムは3.3%と前年の2.6%から0.8%ポイント上昇し、サプライチェーンにおける中国の相対的優位性が再評価されるなかでも、いずれも中国を代替する生産・輸出拠点として位置付ける動きが続いていることが裏付けられた。統計が遡れる2002年からの長期的な変化をみると、ベトナムは0.2%から3.3%へと3.1%ポイント上昇しており、「一人勝ち」の様相を呈している。

ベトナムが浮上した理由としては、韓国サムスン電子がベトナムをスマートフォンのグローバルな生産拠点と位置付けたことが大きい（図表9）。2010年時点でベトナムの輸出に占める割合がわずか3.2%にすぎなかったスマートフォンは2020年には18.1%を占め、最大の輸出品となっている。近年はコンピュータ・電気製品・同部品の輸出も伸長している。主力輸出産業が資源・一次産品→繊維製品→電気・電子機器へと移る様子は、開発経済学の教科書で示される輸出指向型工業化の典型的なパターンといえる。

ベトナムの魅力はなんといっても豊富かつ安価な未熟練労働力にあるが、外国直接投資の受け入れに積極的であった点も見逃せない。

図表9 ベトナムの輸出に占める主要品目の割合の変化



（資料）CEICより日本総合研究所作成（原典は統計総局）

い。ベトナムは、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership：CPTPP）に参加している。重要なことは、CPTPP参加11カ国のなかで最も1人当たりGDPが低い点である。安価な未熟練労働力を擁する開発途上国としての側面と、外国企業が活動しやすい開放的な事業環境を備えた国という二面性は他のアジア新興諸国にみられないベトナム特有のものといえる。2020年9月にはEUとのFTAも発効させた。

こうした視点から改めてアジア各国を捉え直すとそれぞれに一長一短があることがわかる。台湾、韓国、マレーシアは電気機器・同部品の産業集積があるものの、安価な未熟練労働力が豊富とはいえない。インドは市場の成長性という点では突出しているが、2020年11月に東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership：RCEP）からの離脱を表明するなど、開放的な事業環境を備えようとしているようにはみえない。ベトナムの優位性は中国と同様に相対的なものであるが、強力な競争相手が現れなかったため、チャイナ・プラス・ワン≒ベトナムという状態が続いている。

（注4）「第1段階の合意」内容については「米中『第1段階の合意』の概要」2020年1月16日日本経済新聞。（<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO54482150W0A110C2FF1000/>）参照。米中通商交渉はこの後に産業補助金や国有企業の優遇など構造問題を取り上げる「第2段階」の交渉が控えていたため、「第1段階」と呼

ばれた。

(注5) もっとも、中国政府が発表する感染者のデータは当初から過少報告の問題が指摘されており（三浦[2020b]）、信憑性が高いとはいえない。この問題は中国側の資料からも裏付けられる。例えば、わが国の国立感染症研究所に相当する中国疾病対策予防管理センターは2020年末の湖北省武漢市市民の新型コロナウイルスに対する抗体保有率を4.43%とする調査結果を発表した。この抗体保有率に基づけば、同市の感染者は約50万人と公表値の10倍の規模であったことになる。

(注6) 日本貿易振興機構（JETRO）の調査によれば、2019年8月時点でベトナムの日系製造業における作業員の月給（基本給）は236ドルと、中国（493ドル）、タイ（446ドル）、インドネシア（348ドル）を下回る。近年、上昇が激しく、カンボジア（196ドル）、ミャンマー（159ドル）を上回るものの、未熟練労働力の数が相対的に多いことからベトナムは依然として有力視される。詳細は、「アジアの労務コスト比較、意外に大きい賃金水準の地域差」2020年4月15日ジェトロ。（<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/cbdf0cef691ae25.html>）

2. サプライチェーンに働く集中と分散の圧力—国・品目別の変化

ここではアメリカ輸入の品目別の変化をみる。まず、アメリカの貿易品目分類であるHTS（Harmonized Tariff Schedule）2桁でその全体像を把握し、次に6桁に落とし、対中輸入が減少しないのはなぜか、そして、同輸入が減少した品目ではどの国・地域が中国を代替しているのかについて分析する。

(1) 品目によって異なる中国依存度—HTS 2桁レベル

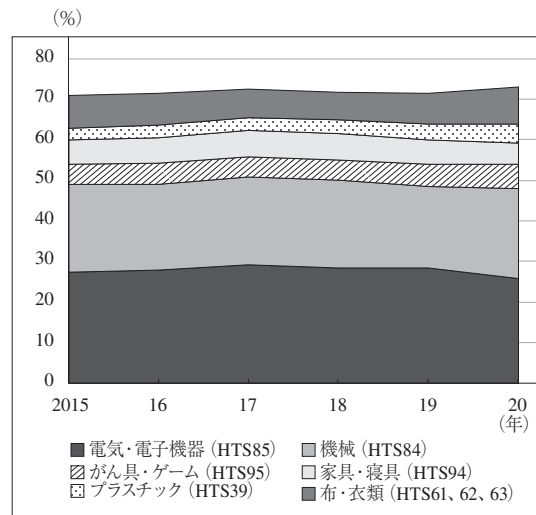
アメリカの対中輸入を品目別にみると、どのような変化が起こっているのであろうか。

まず、全体像を把握するため、HTS 2桁レベルで対中輸入の品目別構成を整理しておこう。

対中輸入において最も多いのは電気・電子機器（HTS85）と機械（HTS84）である。前者はスマートフォンを、後者はノートパソコンを含み、それぞれ2020年の輸入の25.8%、22.1%を占める（図表10）。スマートフォンとノートパソコンはいずれも2020年12月に発動予定であった第4弾に含まれる。これが実際に発動されていれば対中輸入の品目別構成は大きく変化した可能性があるが、直前で見送られたことによってそうした事態を免れた。

図表10はあくまで年ベースでみたものであ

図表10 アメリカの対中輸入主要品目の構成（上位6品目）

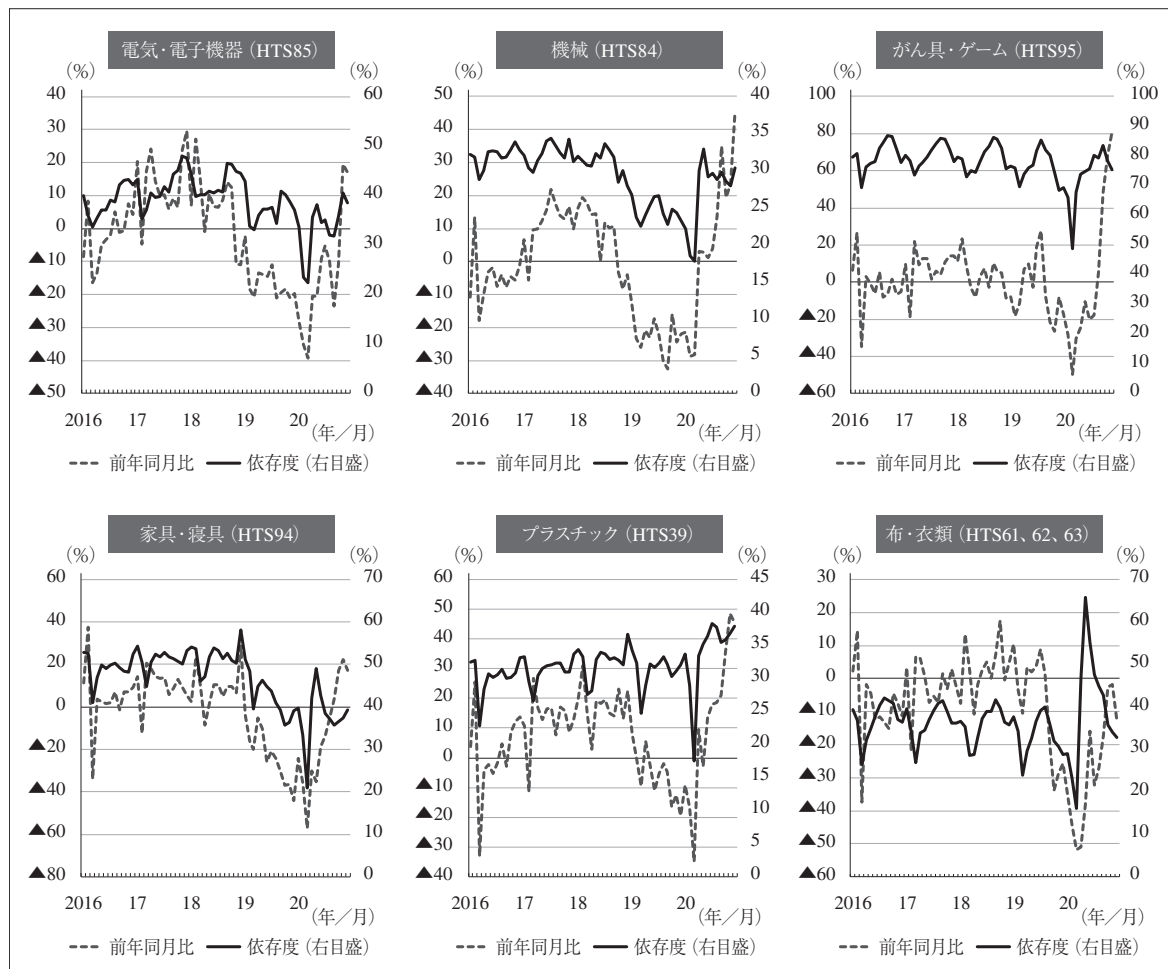


(資料) US Census Bureau資料より日本総合研究所作成

るが、月ベースでみた輸入は追加関税の発動にかなり敏感に反応している（図表11）。例えば、電気・電子機器（HTS85）は、2018年7月に第1弾によって186品目が追加関税の対象になったことを契機に（図表12）、輸入

が減少するとともに中国依存度が低下する「輸入減少・依存度低下」局面に入った。第2弾で36品目、第3弾で214品目、第4弾（9月発動分）で100品目が追加関税の対象とされたことを受け、「輸入減少・依存度低下」

図表11 主要品目の対中輸入伸び率と中国依存度（HTS 2桁ベース）



(資料) US Census Bureau資料より日本総合研究所作成

図表12 追加関税の対象品目内訳

第1弾		第2弾		第3弾				第4弾				第4弾			
2018年7月		2018年8月		2018年9月				2019年9月				2019年12月(延期)			
HTS	品目数	HTS	品目数	HTS	品目数	HTS	品目数	HTS	品目数	HTS	品目数	HTS	品目数	HTS	品目数
28	1	27	3	02	7	47	21	01	37	48	3	03	3	61	42
40	2	34	3	03	261	48	222	02	104	49	24	05	1	62	36
84	418	38	2	04	20	50	13	04	238	52	2	06	1	63	24
85	186	39	146	05	14	51	100	05	6	53	1	08	2	64	56
86	18	70	1	07	143	52	230	06	30	54	1	12	1	66	6
87	41	73	6	08	90	53	30	07	42	55	1	14	1	67	4
88	15	76	2	10	22	54	129	08	39	58	2	15	1	69	13
89	10	84	31	11	38	55	130	09	57	59	1	16	1	70	11
90	129	85	36	12	48	56	55	10	8	60	1	22	1	71	6
		86	12	14	8	57	48	12	21	61	209	28	1	72	3
		87	19	15	8	58	68	13	14	62	359	29	60	73	10
		89	1	16	89	59	58	14	2	63	75	32	3	76	2
		90	16	17	5	60	55	15	61	64	91	33	1	79	1
				19	6	65	26	16	26	65	3	36	1	82	19
				20	141	67	2	17	65	66	2	38	2	83	7
				21	3	68	65	18	78	67	7	39	14	84	12
				22	20	69	50	19	74	69	19	40	2	85	52
				23	21	70	110	20	46	70	48	41	1	87	1
				24	46	71	48	21	86	71	51	43	2	89	1
				25	65	72	38	22	55	72	216	44	17	90	7
				26	33	73	134	23	14	73	100	49	5	91	27
				27	59	74	87	24	11	74	1	52	1	92	5
				28	231	75	28	26	1	76	40	54	1	93	1
				29	696	76	21	27	12	82	22	55	1	94	17
				31	24	78	9	28	7	83	16	58	2	95	28
				32	101	79	7	29	36	84	136	60	4	96	34
				33	25	80	2	32	2	85	100				
				34	33	81	37	33	16	87	12				
				35	10	82	94	34	2	88	1				
				36	1	83	36	35	14	89	2				
				37	37	84	196	36	9	90	46				
				38	142	85	214	38	17	91	130				
				39	53	86	1	39	21	92	36				
				40	124	87	125	40	10	93	32				
				41	85	88	1	41	35	94	9				
				42	86	89	8	43	4	95	49				
				43	15	90	71	44	9	96	69				
				44	207	91	17			97	7				
				45	19	94	102								
				46	48	96	24								

(注) 2021年1月4日時点、HTS10桁の品目をHTS2桁でまとめたもの。網掛け部分は本文で言及した品目。
(資料) Sandler, Travis & Rosenberg, P.A.資料より日本総合研究所作成

は2019年末まで続き、2020年1～3月期は中国における新型コロナウイルスの感染拡大が重なり、「輸入減少・依存度低下」に拍車がかかった。

追加関税発動と新型コロナウイルスの感染拡大による「輸入減少・依存度低下」は電気・電子機器だけでなく、どの品目でもみられる現象である。しかし、中国が感染拡大防止に成功し、経済が正常化に向かった2020年4月以降に輸入の対前年同月比伸び率と依存度がどのように変化したかという点に注目すると、図表11に挙げた6品目は次の4つのパターンに分けることができる。

第1パターン：輸入増加に転じ、依存度が上昇する「輸入増・依存度上昇」局面に移行し、依存度が追加関税発動前を上回る水準に達したプラスチック（HTS39）である。プラスチックは2019年に輸入が減少したものの、中国依存度はほとんど変化しておらず、2020年末の依存度は最高水準に達し、「中国依存」が強まる傾向にある。

第2パターン：「輸入増・依存度上昇」局面に移行し、中国依存度が追加関税発動前に近い水準に戻った機械（HTS44）とがん具・ゲーム（HTS95）である。追加関税とコロナ禍を経ても「中国依存」が変化せず、元の状態に戻った品目である。がん具・ゲームの輸入減少期間が短いのは、第3弾までの追加関

税に含まれておらず、2019年9月に発動された第4弾で初めて追加関税の対象とされたためである（前出の図表12参照）。

第3パターン：図表の形状としては第2グループに似ているものの、中国経済が正常化した2020年4月以降も輸入が減少し続けていることから、中国依存度が低下すると見込まれる布・衣類（HTS61、62、63）である。2020年6月に中国の割合が65.9%に急上昇したのは不織布マスク（HTS6307.90）などの輸入が急増したためであり、これを除くと中国の生産・輸出機能の一部は第三国に移転されている、つまり、脱「中国依存」が進んでいるといえる。

第4パターン：「輸入増・依存度上昇」局面に移行したものの、輸入に占める中国の割合が追加関税発動前の水準を下回る電気・電子機器（HTS85）、家具・寝具（HTS94）である。これらについても脱「中国依存」が進んでいるといえるが、2020年終盤の輸入の伸び率は布・衣類と異なり大幅なプラスに転じていることから、そのスピードは鈍化する可能性がある。

(2) 脱「中国依存」の実態—HTS6桁レベルでみた対中依存度

HTS 2桁ベースの品目分類に基づいて、アメリカの対中輸入が①追加関税発動、②中国

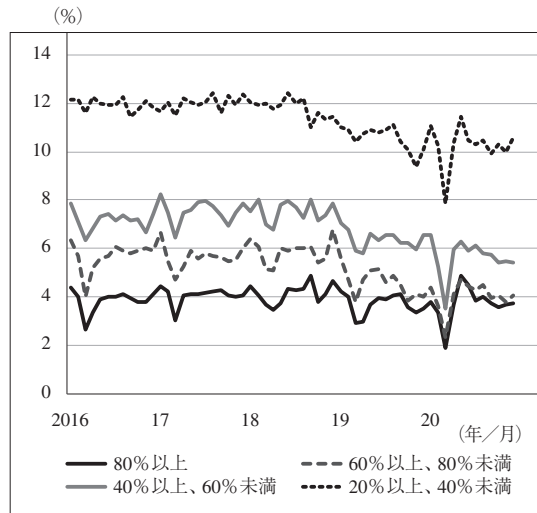
における新型コロナウイルスの感染拡大、③中国がウイルス封じ込めに成功し、生産・輸出拠点としての相対的優位性が高まった各段階でどのように変化したかを分析した。以下では、中国の相対的優位性がどの程度保たれているかをHTS 6桁ベース（6,548品目）で分析する。

まず、全品目について2020年の中国輸入依存度を算出し、①80%以上、②60%以上、80%未満、③40%以上、60%未満、④20%以上、40%未満、⑤0%以上、20%未満、⑥輸入実績がない品目の6つのグループに分け、それぞれのグループに属す品目数の割合がどのように変化したかをみると、中国依存度の高低によってその割合に大きな差が生じていることがわかる。②～④は品目数の減少により、全体に占める割合が概ねピーク時に比べ2%ポイント低下しているのに対し、依存度が極端に高い①の割合は4%前後で安定しており、ほとんど変化していない（図表13）。

このことは、中国依存度が80%未満の各グループでは脱「中国依存」が進んだものの、80%を上回る品目ではそうした動きが起きていないことを示す。実際、2020年の対中輸入額が479億ドルと、アメリカの輸入全体の11.0%を占め、最大の輸入品となっているノートパソコン（HTS8471.30）の対中依存度は一貫して90%を上回る（図表14、輸入額上位30品目の依存度は巻末資料参照）。

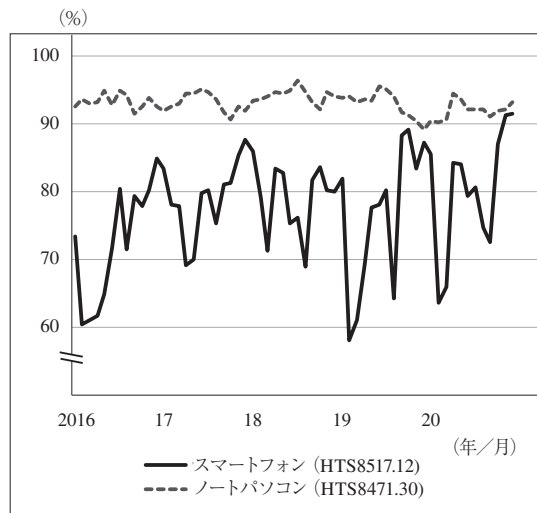
輸入額が399億ドルと9.2%を占め、第2の

図表13 中国輸入依存度別にみた各グループの品目数の割合（HTS 6桁ベース）



（注）「0%以上、20%未満」、「輸入実績のない品目」は省略。
（資料）US Census Bureau資料より日本総合研究所作成

図表14 ノートパソコンとスマートフォンの中国依存度



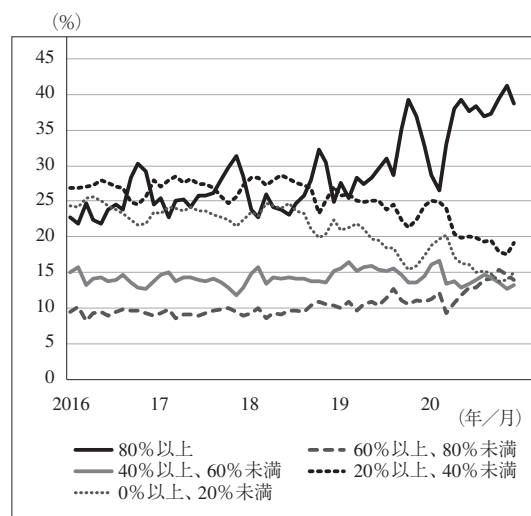
（資料）US Census Bureau資料より日本総合研究所作成

輸入品となっているスマートフォン（HTS 8517.12）は、月ベースで見ると変動が激しいものの、2020年通年の依存度は82.2%と、2016年以降の73.4%、80.0%、79.3%、78.0%を上回り、過去5年で最も高い水準にある。この2品目では、追加関税と新型コロナウイルスの感染拡大というサプライチェーンを揺るがす劇的な環境変化が起きたにもかかわらず、中国を中心とするサプライチェーンを見直す動きが現れていない。

脱「中国依存」が本当に進むか否かは、こうした中国依存度の高い品目の生産がどの程度第三国に移転するかにかかっている。2020年の依存度が80%以上の品目の輸入額を足し合わせ、輸入全体に占める割合がどのように推移したかをみると、2016年初めに25%に満たなかった割合が2020年末には40%を超える水準に上昇している（図表15）。最大の理由は、リモートワークの普及により中国依存度の高いノートパソコンの輸入が増えたことがある。2020年のノートパソコンの輸入は前年比23.6%増となった。

もう一つの理由は、アメリカにおける新型コロナウイルスの感染拡大を受け、それに関連する中国からの輸入が大幅に増えたことである。2020年の輸入額が158億ドルと3番目に多い清掃用布・救命胴衣（HTS6307.90）は2019年比396.6%増、輸入額が34億ドルと12番目に多いフェルト・不織布の衣服（HTS6210.10）は同664.6%増、輸入額が27億

図表15 中国依存度80%以上の品目が輸入に占める割合



（資料）US Census Bureau資料より日本総合研究所作成

ドルと18番目に多いプラスチック製の衣類・同付属品（HTS3926.20）は同212.0%増と、いずれも2020年に輸入が急増した。

2020年の輸入には新型コロナウイルスの感染拡大という特殊要因が働いており、ワクチンの普及に伴いそれが消失すれば中国依存度は次第に低下する可能性が高い。しかし、このことは同時に「世界の工場」として製造業の幅を広げ、各産業で分厚い集積を形成してきた中国は世界が必要とする製品を迅速かつ大量に生産出来る能力を有しており、脱「中国依存」が掛け声通りには進まないことを暗示する。生産規模、コスト、納期などの点で中国を代替出来る国はほぼないのである。

(3) 主要品目の国・地域別の変化

もちろん、中国依存度が著しく低下している品目もある。輸入額が多い一方で、中国依存度が低下した品目について、輸入がどの国に振り替えられたかを検証してみよう。2020年の輸入額が多い30品目（HTS 6桁ベース）のなかから、中国依存度が直近のピークから10%ポイント以上低下した品目を抜き出し、中国以外の国・地域としてASEAN諸国、台湾、韓国、メキシコ、EUの5カ国・地域に注目して、それぞれの依存度の変化をみる。なお、ASEANについては依存度の高い国を抽出し、その内訳を表示する（図表16）。

図表16からは、中国に替わる生産・輸出拠点として台頭しているのはASEAN諸国であることがわかる。①通信ネットワークを構成するのに必要なルーターやLANスイッチといった送信・受信・変換・再生を行う無線通信装置（HTS8517.62）、②ビデオゲーム機器（HTS9504.50）、③スタティックコンバーター・整流器（HTS8504.40）、④金属製家具（HTS9403.20）、⑤木製腰掛け（HTS9401.61）、⑥絶縁ケーブル（HTS8544.42）、⑦手持工具（HTS8467.29）、⑧履物（HTS6404.19）では、中国依存度の低下分をASEAN諸国が埋めており、中国とASEAN諸国を合わせた依存度は追加関税と新型コロナウイルスの感染拡大を経てもほとんど変化していない。

ASEAN諸国のなかで依存度の上昇が目立

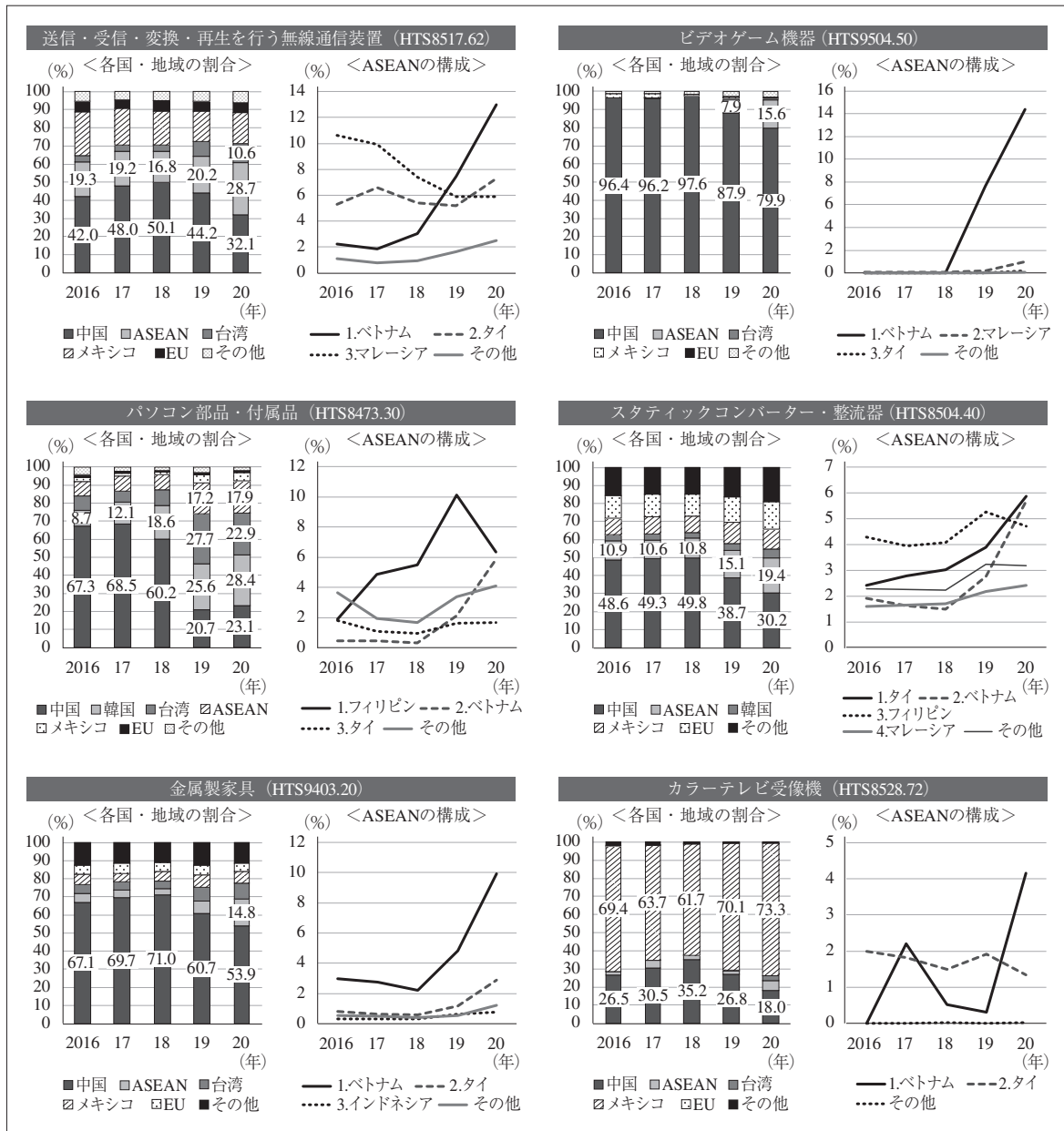
つのはやはりベトナムである。ただし、2019～20年に対ベトナム輸入が急増した品目については、原材料や部品を中国から輸入し、最終組み立て工程だけをベトナムに移したものが多くと考えられる。実際、ベトナムの対中輸入は2019年に前年比11.8%増、2020年に同15.2%増と、輸入全体の伸び率を大幅に上回る伸びをみせ、低下傾向にあった輸入に占める中国の割合は大幅な上昇に転じた（図表17）。ベトナムの対米輸出は対中輸入によって支えられている可能性が高い。

一方、パソコン部品・付属品（HTS8473.30）では、ASEAN諸国よりも韓国と台湾の躍進が顕著である。それぞれのメーカーが追加関税を回避するため、中国における生産を調整し、自国・地域からの輸出を増やした結果と考えられる。他方、カラーテレビ受像機はもともとメキシコ依存度が高かったため、中国依存度の低下分はメキシコによって補われた。

ただし、このことは必ずしも脱「中国依存」が進んだことを意味しない。アメリカのテレビ市場では、2019年に中国の家電大手TCL科技集団（TCL）が韓国のサムスン電子を抜いてトップに躍り出たが（注7）、両者はともにメキシコに工場を構えており、そこから輸出されていると考えられるからである。

追加関税や新型コロナウイルスの感染拡大に関係なく、中国を中心とするサプライチェーンの見直しが進められてきた品目とし

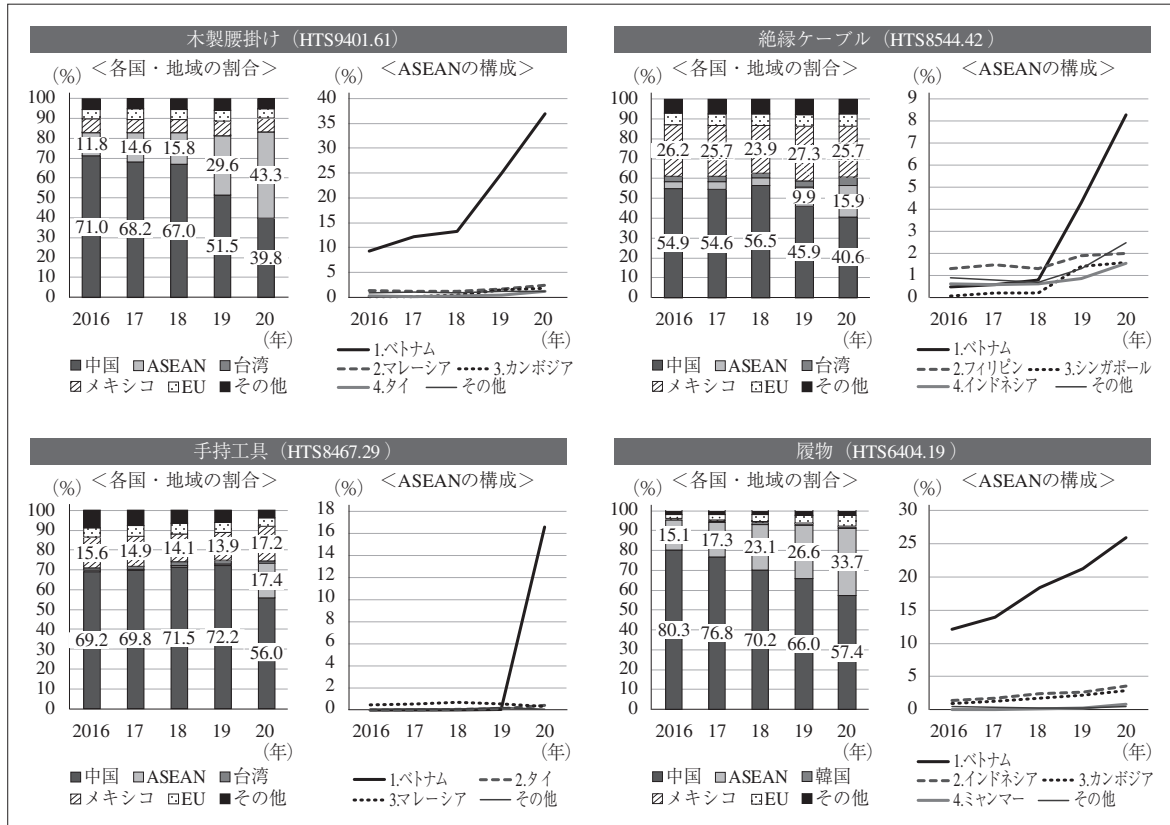
図表16 上位30品目のなかで中国依存度の低下の著しい10品目の主要国・地域およびASEAN諸国の構成の変化（その1）



(注) 右図の<ASEANの構成>の国名の前に付された数値は、2020年の割合に基づくASEAN内の順位。

(資料) US Census Bureau資料より日本総合研究所作成

図表16 上位30品目のなかで中国依存度の低下の著しい10品目の主要国・地域およびASEAN諸国の構成の変化（その2）



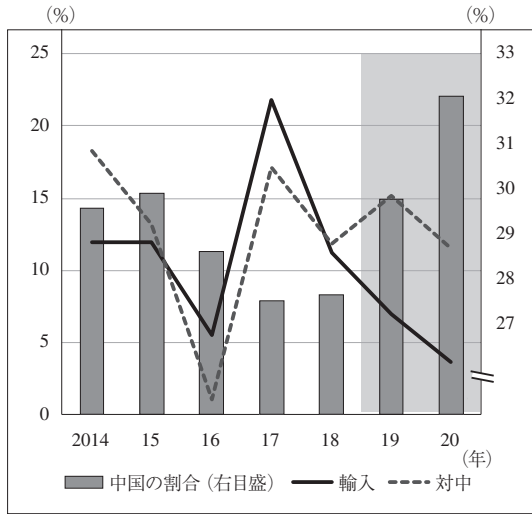
(注) 右図の<ASEANの構成>の国名の前に付された数値は、2020年の割合に基づくASEAN内の順位。
 (資料) US Census Bureau資料より日本総合研究所作成

では木製腰掛けと履物が挙げられる。いずれも労働集約的産業であり、中国における人件費の高騰を受け、ASEAN諸国、とりわけ安価な労働力が豊富なベトナムに生産拠点が移されてきたといえ、追加関税や新型コロナウイルスの感染拡大はそれを加速する役割を果たした。

ここで取り上げたのは中国依存度の低下が

顕著な品目であるが、最も印象的なのはASEAN、台湾、韓国などの近隣のアジア諸国を越えてサプライチェーンが広がる様子はないことである。これらの国・地域に中国を加えた依存度の合計をアジア全体の依存度とすると、同依存度は追加関税やコロナ禍を経てもほとんど変化していない。一部のメディアでは新型コロナウイルスが世界に広がった

図表17 ベトナムの輸入と対中輸入の伸び率の比較

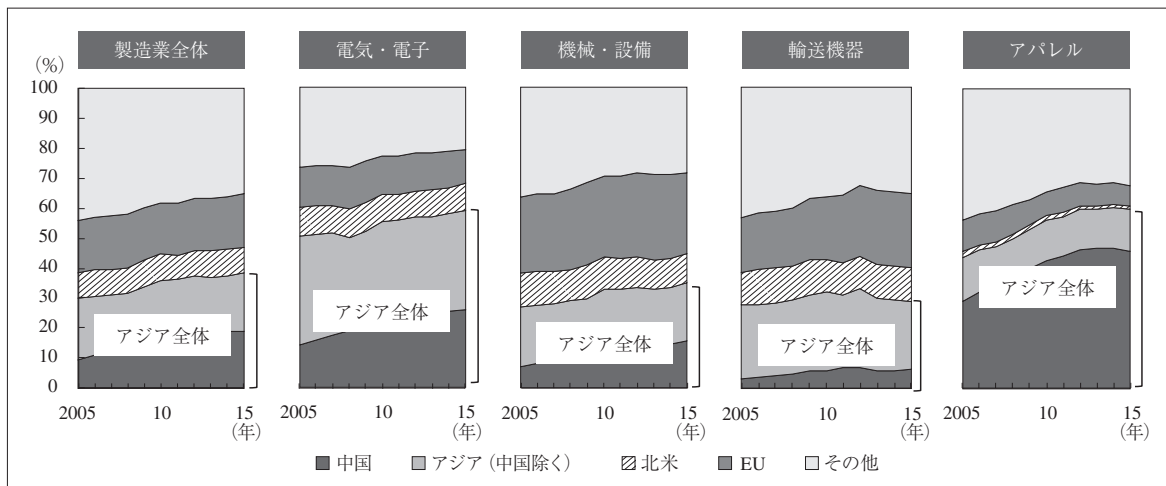


(資料) CEICより日本総合研究所作成 (原典は統計総局)

2020年3月に、東欧、インド、イスラエルなどを代替候補と考えるべきという指摘がなされたが(注8)、サプライチェーンの再編は中国との地理的近接性を無視するかたちでは進まない。

この背景には、アジアの製造業の産業集積が厚いことがある。経済協力開発機構(OECD)の付加価値貿易統計によれば、中国は2015年の世界の製造業の付加価値輸出の19.0%を、日本、韓国、台湾、ASEAN10カ国は19.2%を占め、双方を合わせたアジア全体で38.2%を占める(図表18)。ここでいう付加価値輸出は部品などの中間財を含まず、当該国・地域で生産された付加価値だけで構成されることから、輸出に携わる製造業

図表18 産業別にみた付加価値輸出の地域別構成



(注) アジア(中国除く)は、日本、韓国、台湾、ASEAN10カ国の13カ国・地域、北米はカナダ、メキシコ、アメリカの3カ国、EUは28カ国。

(資料) OECD, TiVA (2018年12月)より日本総合研究所作成

の集積を表すと考えることが出来る。この地域が世界のGDPに占める割合が26.7%であることを考慮すれば、アジアは製造業の世界的な集積地であり、なかでも電気・電子産業とアパレル産業の集積は非常に厚く、他の地域に分散する誘因が働かない。

(注7) "TCL Surges to the Top of the North American TV Market Amid US-China Trade Turbulence", June 3, 2019, informa tech. (<https://omdia.tech/informa.com/OM003808/TCL-Surges-to-the-Top-of-the-North-American-TV-Market-Amid-US-China-Trade-Turbulence>)

(注8) 「不測の時代、供給網柔軟に 新型コロナでリスク露呈」2020年3月26日 日本経済新聞. (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO57222400V20C20A3MM8000/>)

3. 脱「中国依存」の読み方—ベトナムを事例に

脱「中国依存」は当初指摘されたほど進んでいないものの、一部の品目ではベトナムに生産・輸出拠点が移されている。それは脱「中国依存」が進んだことを意味するのか。ベトナムの対米輸出と対中輸入の相関を踏まえながら、この問題にアプローチする。

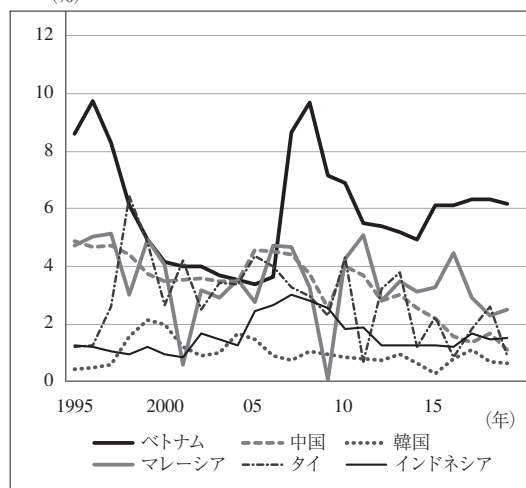
(1) 輸出指向型工業化の成功—外資主導と電気・電子機器への傾斜

中国の生産機能を代替する候補地としてベトナムが選好されるのは、同国の相対的優位性が評価された結果にほかならない。このことは対内直接投資に顕著に現れている。対内

直接投資（ネット、フロー）をGDPで除した比率で各国が受け入れた直接投資の相対的規模を比較すると、ベトナムはアジア主要国なかで突出して高い水準を維持し続けている（図表19）。ベトナムのGDPは図表19に挙げた国のなかでは最も小さく、マレーシアの7割の水準にすぎない。ベトナムは外国直接投資を梃に極めて短期間で輸出指向型工業化を実現した国といえる。

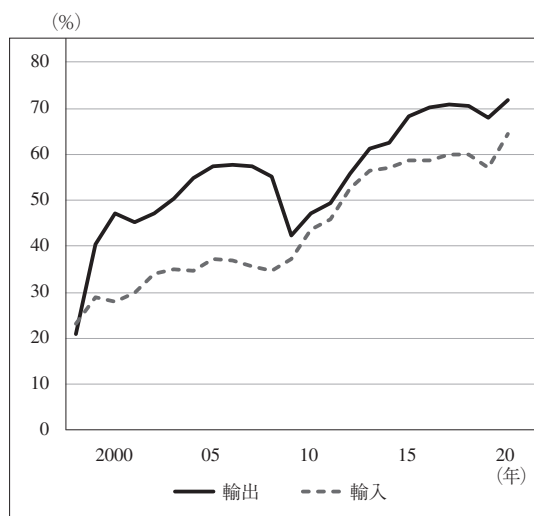
貿易面でも外資企業への依存度は高い。ベトナムの輸出に占める外資企業の割合は2020年で71.8%、輸入に占める割合は64.3%に達し、今後も上昇すると見込まれる（図表20）。これは部品などの中間財のほとんどを輸入し、ほぼそのすべてを輸出している、つまり、ベトナムは付加価値が低い最終的な組み立て

図表19 アジア主要国の対内直接投資（GDP比）（%）



(資料) World Bank資料より日本総合研究所作成

図表20 ベトナムの輸出入に占める外資企業の割合



(資料) CEICより日本総合研究所作成 (原典は統計総局)

工程しか担っていないことを示唆する。こうした低付加価値工程への特化はベトナムに限らず多くの開発途上国において改善すべき問題と認識され、現地調達率の引き上げによる高付加価値工程の導入が指向される。実際、ベトナム政府は自動車やオートバイなどの産業では国産化を推進する政策を打ち出している。

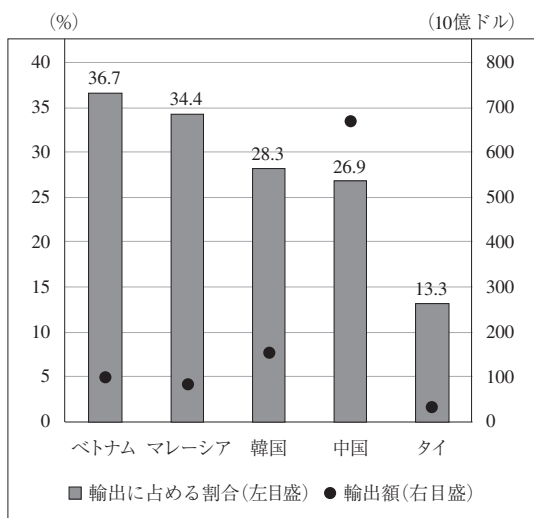
しかし、製品のほとんどを輸出する前提で外国企業が進出してきた電気・電子機器の分野は、そうした国産化政策の枠外に置かれてきた。自動車産業は経済発展に伴い貿易収支赤字が拡大するが、電気・電子産業はそうした問題が発生しないからである。また、電気・電子産業は自動車産業と異なり生産を外部に

委託する水平分業が発展しているため、仮にベトナム政府が国産化政策を打ち出したとしても、実際には機能しない可能性が高い。ベトナム政府はむしろ雇用増加と外貨獲得につながるというプラス面に着目し、輸出指向型外資企業の誘致を積極的に進めてきた。

前出図表9でみたように、ベトナムが短期間で輸出構造を高度化・多様化出来たのは、輸出指向型外資企業の積極的な誘致というベトナムの外資政策と中国における人件費の高騰を受け、中国に生産・輸出拠点を置く企業が「チャイナ・プラス・ワン」を模索したタイミングが重なったことが大きい。その代表例が前述した韓国のサムスン電子である。図表9のスマートフォン・同部品とコンピュータ・電気機器・同部品を合わせると、2020年の輸出の33.9%を占める。2010年にはわずか8.2%にすぎなかったことを踏まえれば、電気・電子機器がベトナムの輸出をけん引し、輸出指向型工業化を実現したといつて過言ではない。

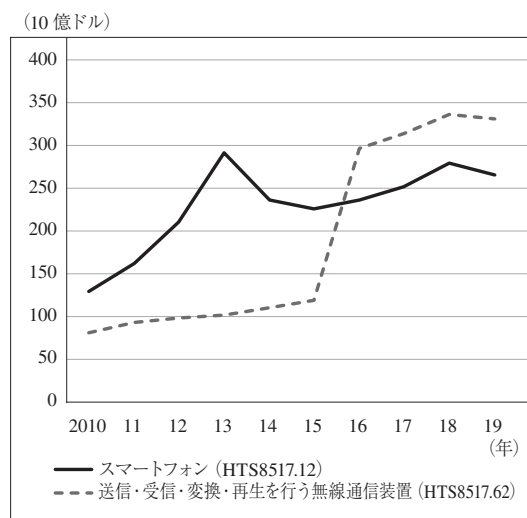
周辺アジア諸国と比較しても、ベトナムの輸出産業は電気・電子機器への傾斜が著しいといえる。電気・電子機器を世界的な貿易品目分類であるHSコードの電気機器・同部品(HS85)と幅広く定義し、国連の貿易統計から各国の輸出に占める割合をみると、ベトナムは36.7%とマレーシア、韓国、中国、タイを上回る水準にある(図表21)。前出の図表16でみたベトナムの急伸びを踏まえれ

図表21 電気・電子機器輸出額と輸出に占める割合（2019年）



(注) 電気・電子機器はHS85と定義。
 (資料) UN, COMTRADEより日本総合研究所作成

図表22 世界のスマートフォンと送信・受信・変換・再生を行う無線通信装置の輸出



(資料) UN, COMTRADEより日本総合研究所作成

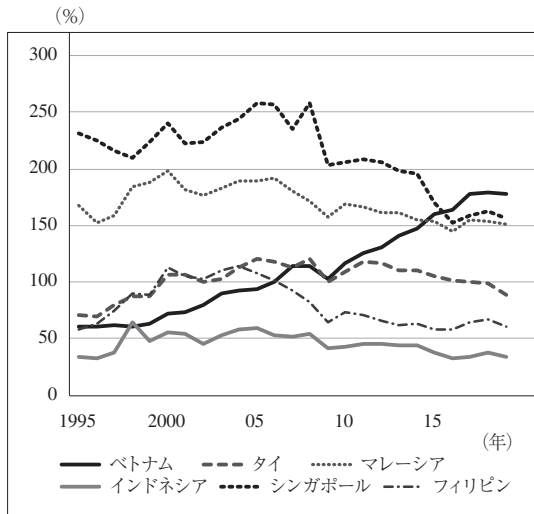
ば、ベトナムの割合は今後も上昇し、金額でも韓国を上回り、中国に次ぐ電気・電子機器輸出国として台頭するとみられる。

ベトナムにとって幸いであったのは、同国に根付いた電気・電子機器がデジタル化の影響で世界貿易をけん引する輸出品であったことである。アメリカの輸入統計から2020年の対ベトナム輸入において8.3%と最大の輸入品目となっているスマートフォン (HTS5817.12) と、それに次ぐ6.6%を占める送信・受信・変換・再生を行う無線通信装置 (HTS8517.62) は、世界的にみても輸出の伸びが最も著しい品目に属する (図表22)。世界の輸出は2010～2019年の10年間で1.2倍しか増えなかったが、スマートフォンは2.1倍、

送信・受信・変換・再生を行う無線通信装置は4.1倍に増加した。

こうしたことから、ベトナムの貿易依存度はアジアのなかで最も高い水準に達した。1995年に61.1%とASEAN諸国のなかで最も低いグループに属していた同国の貿易依存度は、1990年代末から上昇を始め、2015年にマレーシア、2018年にはシンガポールを上回り、2019年に178.1%に達した (図表23)。他のASEAN諸国がリーマン・ショック以降の「スロー・トレード」と称される世界的な貿易停滞の波に飲み込まれるなかでも、ベトナムは「チャイナ・プラス・ワン」を梃に貿易を増やすことに成功し、2019年の貿易額は5,870億ドルと、シンガポールの5,799億ドル、

図表23 ASEAN主要国の貿易依存度



(注) 貿易依存度 = (輸出 + 輸入) / GDP
 (資料) IMF資料より日本総合研究所作成

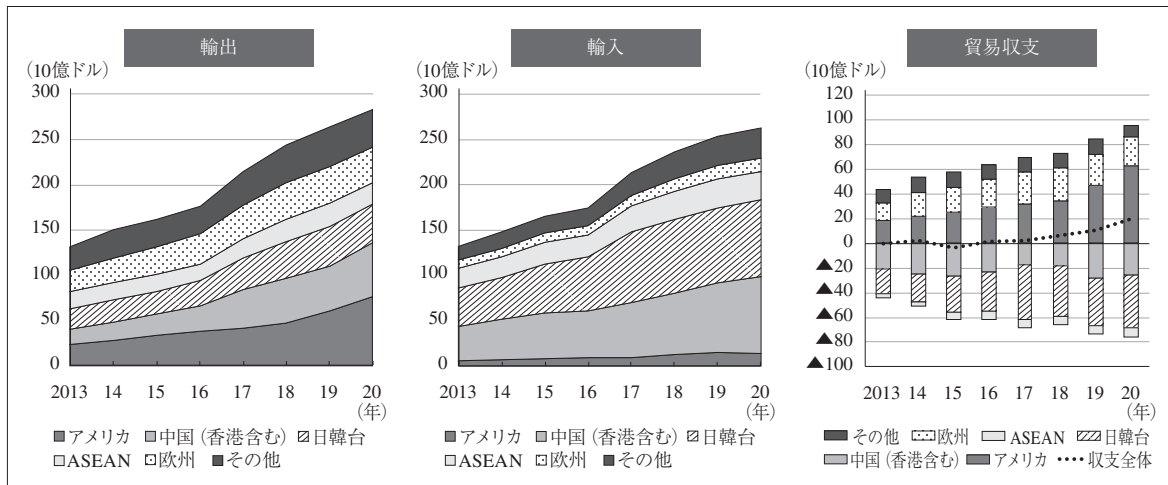
マレーシアの5,515億ドル、タイの4,839億ドルを超え、ASEANのなかで最大となった。

(2) 中韓から部品調達、グローバルに輸出へー貿易統計の限界

ベトナムの貿易依存度の高さは外資企業によってもたらされたものであるため、輸出の増加は必然的に部品や原材料などの中間財の国外からの調達、つまり、輸入の増加をもたらす。国・地域別に分解すると、ベトナムは中国、日本、韓国、台湾から中間財を輸入し、それを安価な未熟練労働力を使って加工した最終製品をアメリカに限らず、中国、日本、韓国、台湾、ASEAN諸国、欧州へとグローバルに輸出する構造となっている（図表24）。

このため、貿易収支を国・地域別にみると、

図表24 ベトナムの国・地域別輸出入と貿易収支



(資料) CEICより日本総合研究所作成（原典はベトナム統計総局）

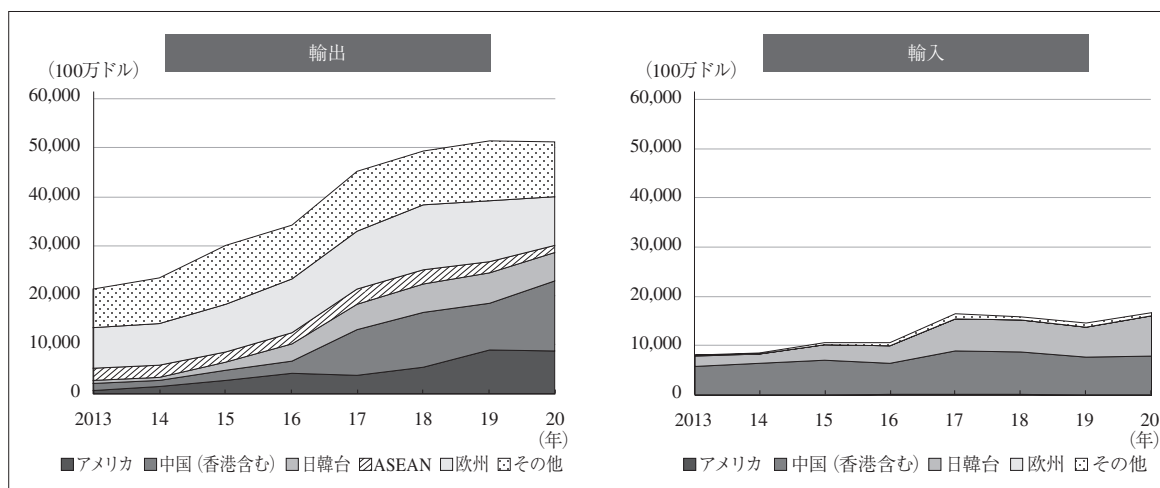
ベトナムはアジア諸国に対しては貿易収支赤字を、アメリカと欧州に対しては貿易収支黒字を計上している。近年、ベトナムがグローバルな生産・輸出拠点のひとつとして台頭するのに伴い、すそ野産業への外資企業の進出が相次ぎ、ベトナム国内における調達が増えたことを受け、貿易収支黒字が定着する傾向にあるが、その規模は200億ドルとまだ小さい。

同様の視点でベトナムの貿易を品目別に分解し、ベトナムの輸出に含まれる第三国で生産された部品や原材料などの中間財を特定出来れば、アメリカの「脱中国依存」の本当の進捗度合いが測れるはずである。最大の輸出品目となっているスマートフォン・同部品の国・地域別貿易をみると、輸出はアメリカ向

けが1割に満たず、グローバルになされている一方で、輸入は中国と日韓台に限定されている。(図表25)。日韓台の内訳をみるとそのほとんどは韓国によって占められる。韓国のサムスン電子がベトナムをグローバルな生産・輸出拠点と位置付けているためである。

図表25では、2020年のスマートフォン・同部品の輸出が512億ドルに達するのに対し、輸入は166億ドルとその3割にすぎないことから、残りの7割がベトナム国内で調達されているように見える。しかし、これは部品メーカーの進出拡大により、最終的にスマートフォンとして再輸出されるにもかかわらず、その部品と認定されるものが少なくなってきたためと考えられる。税関はあくまで貿易品目分類に従って輸入品を分類するだけであ

図表25 ベトナムのスマートフォン・同部品の国・地域別輸出入



(資料) CEICより日本総合研究所作成 (原典はベトナム統計総局)

り、製品が完成するまでの部品の供給—調達関係に基づいて輸入品を分類するわけではない。スマートフォンを輸出するために国外から調達されている部品や中間財はもっと多いはずである。

(3) 中国はベトナム経由の対米輸出を拡大

この問題を解決してくれるのが経済協力開発機構（OECD）の付加価値貿易統計TiVA（Trade in Value Added）である。同統計はある産業がどの産業からどれくらいの財やサービスを調達しているか、生産された製品がどの産業で使用されているかを網羅する国際産業連関表に基づき作成されているため、通常の貿易統計ではみえない付加価値の源泉がどこにあるかを把握することが出来る（三浦[2019]）。

ベトナムの製造業の輸出のうち国内で生産された付加価値は2015年時点で51.8%を占めるにとどまり、残りは外国由来の付加価値である（図表26）。中国（81.3%）、韓国（64.5%）、台湾（62.4%）との差は大きく、製造業の輸入依存度が高いといえる。タイ（59.6%）、マレーシア（55.4%）との差はそれほど大きくないものの、2011年以降、両国では国内で生産される付加価値の割合が上昇しているのに対し、ベトナムでは同割合が徐々に低下している。

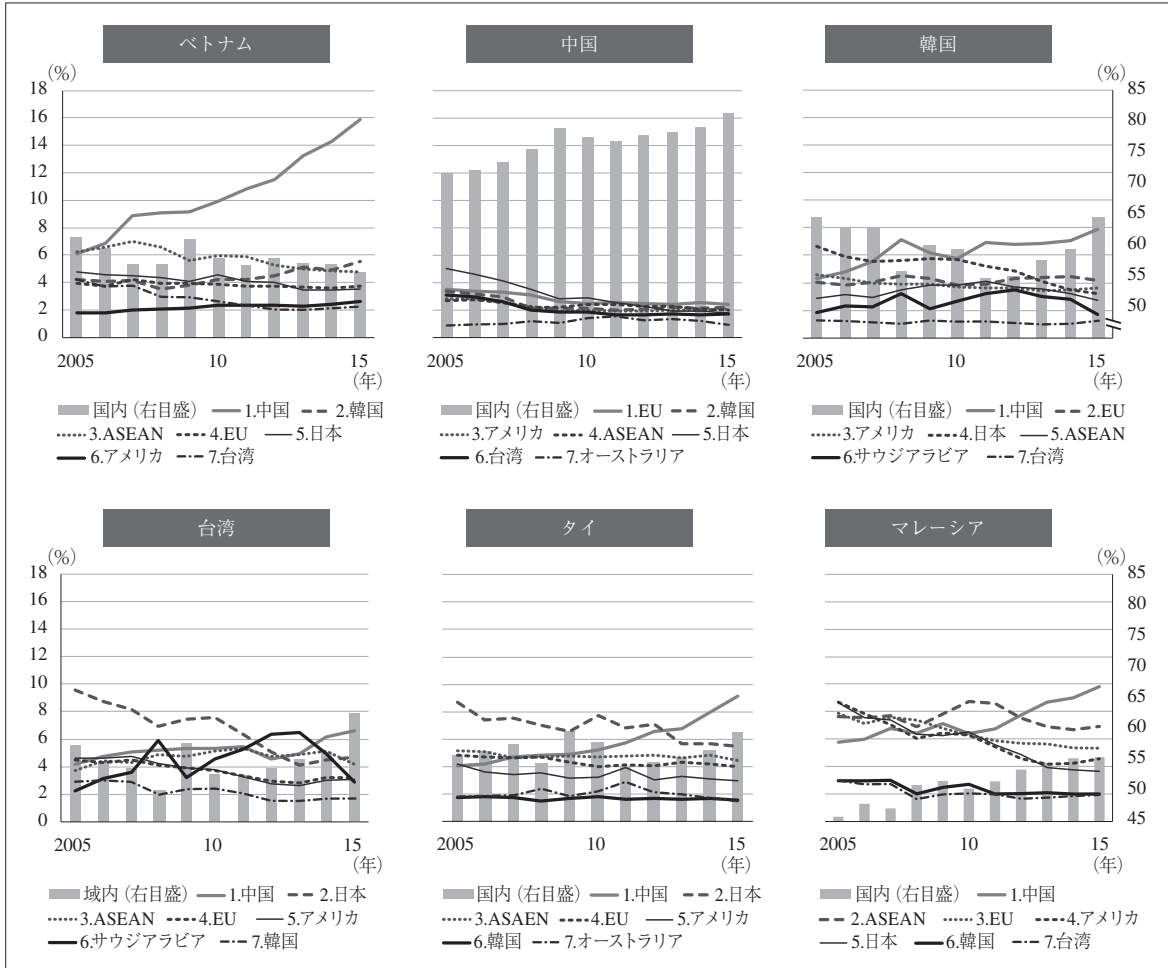
これはベトナムの輸出に中国由来の付加価値がより多く含まれるようになったためであ

る。2015年のベトナムの製造業の輸出に占める中国由来の付加価値は15.9%と10年前の6.1%から急速に上昇した。こうした極端な中国依存はベトナムだけにみられる現象であり、同国の製造業、とりわけ輸出をけん引する電気・電子機器の部品が中国から調達されている可能性を暗示する。

実際、TiVAの産業分類に従って、ベトナムの輸出をけん引する①電気機器、②コンピュータおよび電子・光学機器、③繊維製品、④木製品について、付加価値の源泉がどこにあるかをみると、電気機器は輸出に含まれる国内で生産された付加価値の割合が10年間で11.6%ポイント低下し、2015年に41.0%と過半を割り込んだ（図表27）。コンピュータおよび電子・光学機器はその傾向がさらに顕著で、同期間で15.3%ポイント低下し、国内で生産される付加価値の割合は37.7%に低下した。

TiVAは作成に膨大な手間と時間を要する各国の産業連関表を基に作成されることから、最新の動向が即座に反映されない。しかし、2005～2015年の10年間の動向を踏まえると、輸出に占める中国由来の付加価値の割合はその後もし上昇を続けているとみられ、電気機器やコンピュータおよび電子・光学機器では、輸出に占める中国とベトナムの付加価値の割合が逆転している可能性がある。中国はベトナム経由で対米輸出を継続しており、アメリカが対中輸入の減少をもって脱「中国

図表26 アジア各国・地域の製造業輸出の付加価値の源泉



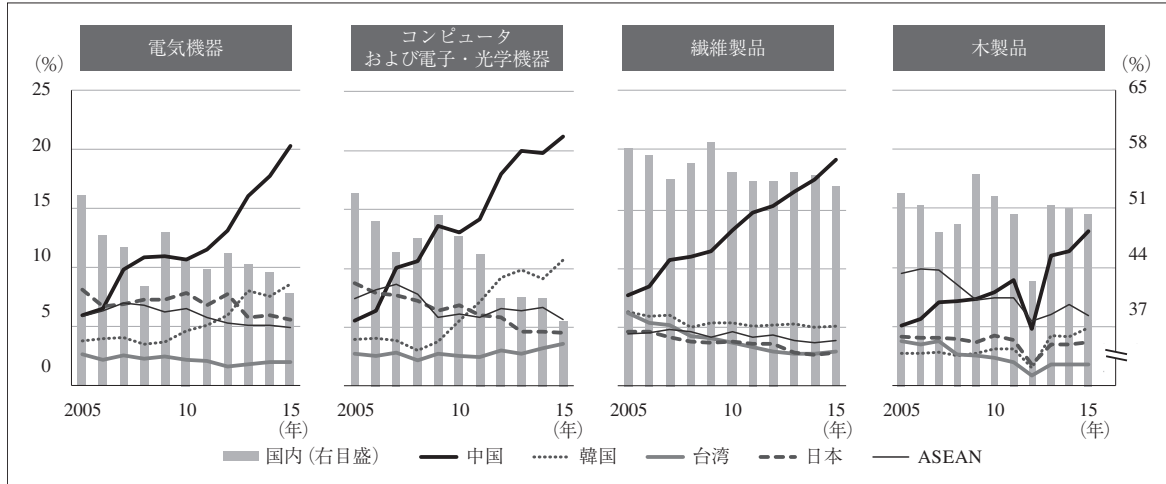
(注) 凡例に示した国・地域は、2015年時点で当該国・地域の輸出に占める割合が高い上位7国・地域。ASEANとEUは地域として扱い、個別の国は掲載していない。
 (資料) OECD, TiVA (2018年末) より日本総合研究所作成

依存」が進んだとするのはいかにも早計である。

同様のことは労働集約的輸出産業である繊維製品や木製品でもみられ、ベトナムの製造

業は幅広い分野で、中国の対米輸出を間接的に支える役割を果たしているといえる。中国の対米輸出は2019年に前年比12.9%減と大幅に減少したものの、輸出全体で同7.7%増と

図表27 産業別にみたベトナム製造業輸出の付加価値の源泉



(資料) OECD, TiVA (2018年末) より日本総合研究所作成

堅調な伸びとなったのは、対米輸出の減少分がベトナムをはじめとするアジア諸国経由の対米輸出に振り替えられたことが大きい。

なお、中国によるベトナム経由の対米輸出は、米バイデン政権がトランプ前政権の追加関税を直ちに見直すことはしないとする一方で、巨額の財政出動による経済対策を打ち出すことから、今後さらに勢いを増すとみられる。経済対策は現金給付を柱とし、個人消費、ひいては輸入を押し上げる。アメリカ連邦準備委員会 (FRB) のパウエル議長は、議会の公聴会で2021年の成長率が6%程度になる可能性を示唆した (注9)。

(注9) “Fed’s Powell: 2021 GDP growth could be in range of 6%”, 24 February, 2021, Reuter. (<https://jp.reuters.com/article/us-usa-fed-powell-gdp-idCAKBN2AN1UC>).

4. サプライチェーン再編の方向性を探る—投資の脱「中国依存」は進んだか

中国を中心とするサプライチェーンはどのような方向に向かうのか。その鍵となるのが直接投資である。中国および中国を代替する国の対内直接投資の動きを整理し、脱「中国依存」の今後を展望する。また、アメリカバイデン政権が打ち出したサプライチェーンを安定させるための大統領令の有効性についても検討する。

(1) 中国が対内直接投資で世界一に

国連貿易開発会議 (UNCTAD) によれば、2020年の世界の対内直接投資が前年比42%減

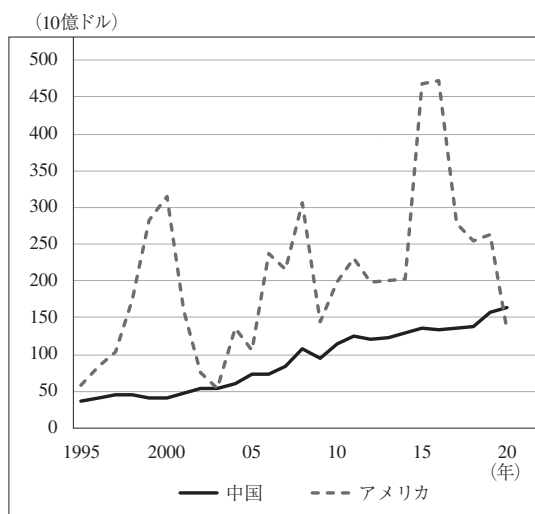
の8,290億ドルに落ち込むなか、中国は同4%増の1,630億ドルと伸長し、同49%減の1,340億ドルとなったアメリカを抜いて初めて世界の投資受入国になった(図表28)。中国は「開発途上国」(注10)のなかでもその存在感を示した。開発途上国の2020年の対内直接投資は同12%減の6,160億ドル、中国を除くアジアの開発途上国も同7.5%減の3,130億ドルと不調であった(図表29)。

注目すべきは、中国の対内直接投資が追加関税や新型コロナウイルス感染拡大という状況でも堅調に推移している点である。直接投資の動向にサプライチェーン再編に対する各国企業の中長期的な戦略が投影されていると考えれば、サプライチェーンにおける中国の

地位は当分揺るぎそうになく、むしろ「中国依存」が強まる可能性さえあるといえそうである。

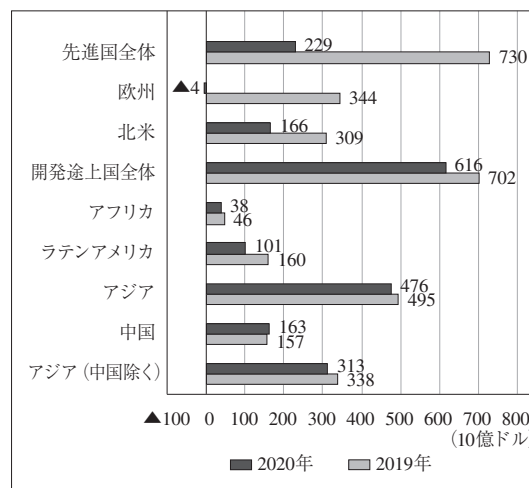
中国商務部も2020年の対内直接投資(証券、銀行、保険業を除く)が前年比4.5%増の1,444億ドルと過去最高を記録したとした(注11)。国・地域別および投資分野の詳細は公表していないものの、上位15カ国・地域の投資額は同6.4%増で、なかでもオランダ(同47.6%増)とイギリス(同30.7%増)が伸長したとされ、関係悪化により落ち込んだアメリカを補ったとみられる。アメリカ経済分析局によれば、2020年1~9月のアメリカの対中投資は前年同期比80.4%減の12億ドルと、ピークであった2014年の110億ドルの10分の1に落ち込んだ。

図表28 米中の対内直接投資



(注) ネットフローベース。
(資料) UNCTAD [2021] より日本総合研究所作成

図表29 先進国・開発途上国の対内直接投資



(資料) UNCTAD [2021] より日本総合研究所作成

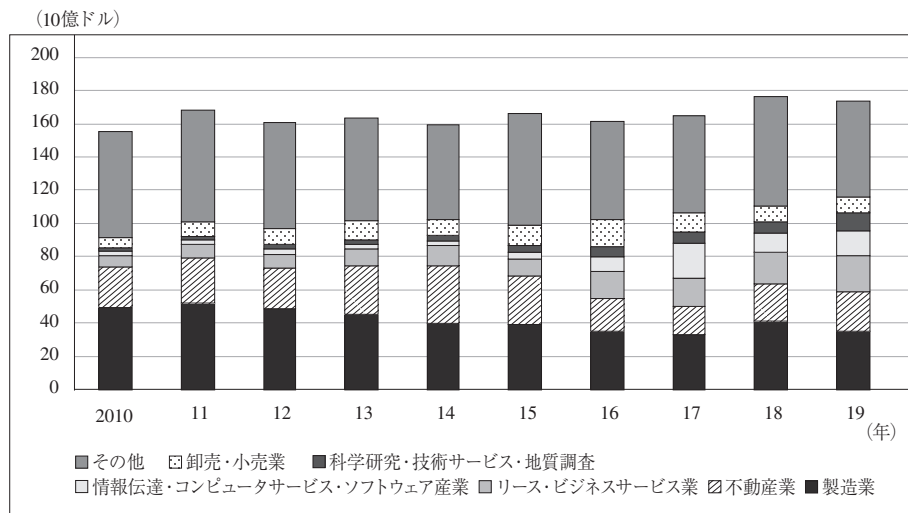
分野別にみると、サービス業への投資が活発で、ハイテク、研究開発・設計、科学技術、電子商取引が好調であった。ただし、中国の対内直接投資において最も投資を引き付けているのは依然として製造業である（図表30）。製造業の主体は輸出ではなく、中国市場をターゲットにしたものに移行しつつあると思われるが、アップルのサプライヤーとして中国企業の存在感が年を追って高まっているように（注12）、電気・電子産業は今後も集積を増すと見込まれる。

中国が関係改善の見通しが立たないアメリカに替わり、期待を寄せるのが欧州連合（EU）である。中国は2020年末、7年間も協議を重ねてきたEUとの投資協定で大筋合意に達した。中国がアメリカとの通商交渉でもやり玉

に挙げられた①知的財産権の保護、②進出外国企業に対する技術の強制移転要求の禁止、③国有企業への補助金の透明性確保などへの対応を約束して合意を急いだ背景には、先進国における嫌中感情の高まりに伴い対中投資が減少することに対する警戒感があると思われる。

同協定の発効には欧州議会の承認が必須である。同議会は香港やウイグルの問題を抱える中国との合意を問題視しており、先行きは不透明である。しかし、ドイツの自動車産業の事例が端的に示すように、欧州の一部の製造業は中国市場への依存度が非常に高く、アメリカの対中強硬策に同調するわけにはいかない事情がある（注13）。中国は外資奨励策を拡充し、アメリカとその同盟国・友好国の

図表30 産業別にみた中国の対内直接投資



(資料) 国家統計局 (NBS) 資料より日本総合研究所作成

間隙を突くことで対内直接投資の推進を図ると見込まれる。

(2) 高まる中国の存在感—代替候補国の対内直接投資

中国を中心とするサプライチェーンの再編は、繊維製品などの大規模な設備投資を必要としない労働集約的産業を除けば、中国以外の国における工場の新設や拡張を伴うことが多い。このことは、一方でサプライチェーンの実質的な担い手である中国、韓国、台湾、日本の対外直接投資の増加、あるいはベトナムを始めとする中国を代替しうる国々の対内直接投資の増加として現れると考えることが出来る。

前者についてはまだ2020年の統計が出そろっていないため、後者を検証することでサプライチェーン再編の方向性を探る。中国を代替する可能性、そして、対米輸出の規模という点で注目されるのは、前出の図表16からベトナム、マレーシア、タイ、メキシコの4カ国で、それぞれの対内直接投資と主要投資国・地域の動向を俯瞰したのが図表31である。ベトナムとタイは全産業を対象として集計したものであるが、マレーシアとメキシコは製造業に限られる。また、メキシコの2020年は1～9月値である。

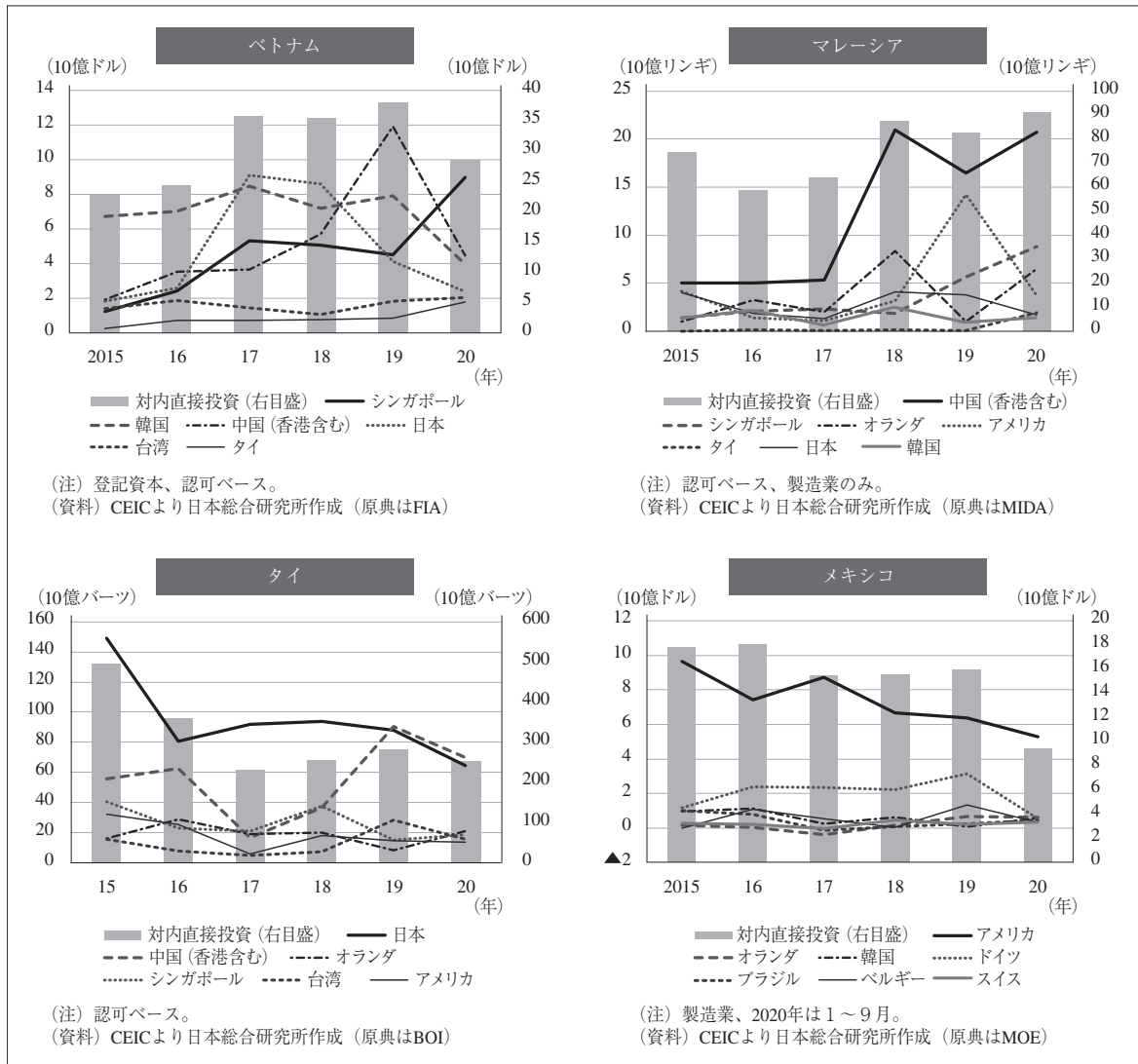
追加関税が課された2018年以降の推移をみると、いずれの国でも対内直接投資が急増した形跡はない。ただし、主要投資国・地域の

動向をみると、国ごとの様相はかなり異なる。ベトナムは2018年から中国からの投資が増え、2019年には投資の3割が中国によって占められるなど、中国が初めて最大の投資国となった。ベトナムの主要投資国・地域としては中国のほかにも、韓国が底堅い投資を続けており、両国を軸に電気・電子機器のサプライチェーンが整備されたことがうかがえる。

マレーシアは、図表31に挙げた国のなかでは最も中国の投資が堅調な国といえる。同国政府は2019年10月に新規投資に対する税制上の優遇措置を発表するなど（注14）、米中対立に伴うサプライチェーン再編を見込んだ政策が奏功したとみられる。中国からの投資が堅調であるにもかかわらず対米輸出がベトナムほど増えないのは、投資が輸出産業向けられているわけではないためである。2020年の電気・電子産業への投資は156億ドルであったが、石油化学産業への投資もそれに匹敵する155億ドルに達した（注15）。

タイでも2018年から中国の投資が増え、2019～2020年に日本を上回る水準に達するなど、その存在感が高まっている。ただし、中国はアメリカ市場につながる産業に投資しているわけではないため、マレーシアと同様に中国からの投資が増えたからといってタイの対米輸出が増える構造にはない。中国の2020年の電気機器産業と繊維産業への投資はともに44億パーツにとどまり、金属製品・機械産業への投資の229億ドルの5分の1にす

図表31 ベトナム、マレーシア、タイ、メキシコの対内直接投資と主要投資国の動向



ぎない。

メキシコはアジア諸国と異なり、アメリカとドイツが対内直接投資をけん引する存在となっているため、中国の対米輸出を代替する

機能は弱いといえる。主要国としてアジアからランクインしているのは韓国だけである。2020年1～9月の国・地域別の投資実績をみると、日本は1.9億ドルで9位、中国は6,401

万ドルで16位、台湾は2,631万ドルで20位となっている。ベトナムと比較するとそれらの投資規模はいかにも小さい。

(3) バイデン政権の脱「中国依存」の行方

アメリカバイデン大統領は、2月末、①半導体、②EV（電気自動車）向け高性能バッテリー、③医薬品、④レアアース（希土類）を含む重要鉱物の4品目のサプライチェーンを100日以内に、また防衛やIT（情報技術）など6分野についても1年以内に見直すという大統領令に署名した（注16）。同大統領令は中国を名指ししているわけではないものの、サプライチェーンを安定的なものにするため、国産化や同盟国との関係強化による調達先多様化により中国依存度を引き下げることが狙った政策といえる。

車載半導体は2020年末から世界的な不足が深刻化しており、一部の米自動車工場は半導体を調達出来ず、操業停止を余儀なくされている。バイデン大統領は、同半導体不足は直ちに解消出来る問題ではないとしながらも、国内の半導体製造に370億ドルを投じ、サプライチェーンを強化する意向を示している（注17）。トランプ前大統領が中国からの輸入品に幅広く追加関税を課すことで製造業全体の脱「中国依存」を促そうとしたのに対し、優先順位の高い分野を限定し、中国依存に起因するサプライチェーンの脆弱性を早急かつ具体的に克服しようというのがバイデン政権

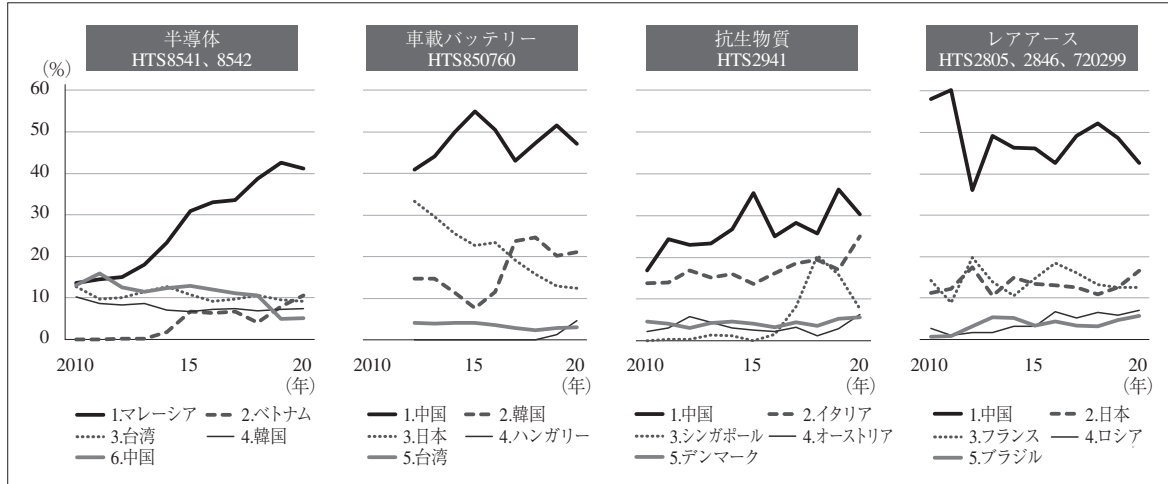
の特徴である。

大統領令で指定された4品目は中国依存度がどれほど高いのか。2020年時点で輸入が多い上位5カ国・地域の各品目に占める割合の推移をみると、半導体を除いて、中国への依存度が非常に高い水準にあるか、あるいは上昇していることがわかる（図表32）。医薬品については対象品目が広範囲に及ぶため、ここではアメリカだけでなく欧州でも高い中国依存が問題視された抗生物質を取り上げた。

世界輸出に占める中国の割合は、2019年時点で半導体が16.7%、車載バッテリーが37.3%、抗生物質が34.1%、レアアースが47.3%であることから、中国に依存しない安定的なサプライチェーンの構築が最も難しいと考えられるのはレアアースである。レアアースは日本やフランスなどからも輸入しているが、先進国はレアアース資源を有さないこと、また、中国のレアアースに比べ単価が非常に高いことから（注18）、それらは加工品であり、原料を中国から輸入している可能性が高い。中国はレアアースの生産量と埋蔵量のいずれにおいても突出しており（図表33）、依存度を下げるのは至難の業である。同様のことはレアメタルのリチウムを主原料とする車載バッテリーにもいえる。

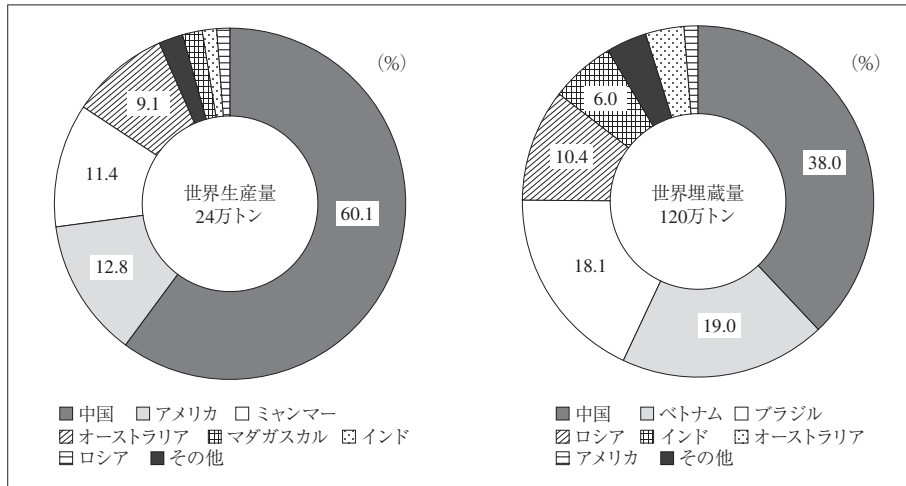
一方、半導体はインテル、マイクロン、クアルコムなどの半導体サプライヤーを擁することもあり、アメリカは設計と製造の両面において中国を凌駕する。中国は設計では急速

図表32 アメリカ大統領令で指摘された4品目の輸入依存度



(注) 車載バッテリーの2010～2011年はN.A.。半導体の第5位はタイ。
 (資料) US Census Bureau資料より日本総合研究所作成

図表33 レアアースの生産量と埋蔵量の国別分布 (2020年)



(資料) アメリカ地質調査所資料より日本総合研究所作成

に力をつけているものの、最先端の微細加工が出来る自国資本企業はなく、台湾の大手ファウンドリーに半導体の製造を委託している。

中国ではファーウェイ（華為技術）が半導体開発をリードしてきたが、2020年9月にトランプ前政権が導入した半導体の輸出規制により10nm以下の最先端の半導体を製造する装置が輸入出来なくなり、開発は実質的に停止することとなった。その一方、アメリカでは半導体の調達先の多元化が進んでおり、また、台湾のTSMC（台湾積体電路製造）が2024年に先端工場を稼働させる予定であることから（注19）、脱「中国依存」だけでなく、国内生産能力の増強も進むと見込まれる。車載半導体の供給不足という問題は残るものの（注20）、半導体のサプライチェーンの安定性は確実に高まると見込まれる。

医薬品は医薬品成分の輸入依存度の見直しが焦点になるとみられる。アメリカに限らず先進国の多くは薬剤の有効成分の多くを中国とインドからの輸入に依存しているため、新型コロナウイルス感染拡大時に調達の安定性が不安視された（三浦 [2020c]）。薬剤の有効成分については、インドが中国に替わる生産・輸出拠点になることを目指しており（注21）、同国との協力関係が鍵になる。ただし、インドも薬剤の有効成分を中国から輸入しており（注22）、ここでも脱「中国依存」が壁となる。

医療用マスクや防護服などの消耗品については、労働集約的で付加価値も低いため、補助金で国産化を推進しても、最終的には安価な輸入品に押されて輸入依存度が再び上昇する状況に陥る危険性がある。ドイツではマスクの国産化が推進されたものの、相次ぐ企業の撤退により、再び中国から輸入する事態に陥ったと中国メディアに揶揄された（三浦 [2020c]）。アメリカがドイツの轍を踏まない保障はない。

中国政府は、政治的圧力によって産業を移転させようというのは非現実的であり、アメリカが市場経済と自由貿易のルールを誠実に尊重し、世界のサプライチェーンの安全、信頼性、安定性を維持することを望むとして、大統領令を批判した（注23）。しかし、サプライチェーンの安定性を高めることが出来そうなのは今のところ半導体に限られ、中国の対米輸出が停滞し、企業業績や雇用に深刻な影響が及ぶ可能性も低い。中国政府の関心は追加関税の撤廃とファーウェイに対する制裁解除にある。

（注10）UNCTADは国際通貨基金（IMF）と世界銀行と異なり、「新興国」という区分を設けていない。UNCTADの「開発途上国」がどの国を指すかは“World Investment Report 2020”（https://unctad.org/system/files/official-document/wir2020_en.pdf）を参照。

（注11）「2020年我国利用外資増長6.2% 規模創歴史新高」2021年1月22日 商務部新聞弁公室。（<http://www.fdi.gov.cn/come-datatongji-con.html?id=14861>）

（注12）「Appleのサプライヤー数、中国がアメリカを初めて逆転」2019年3月19日 iPhone Media。（<https://iphone-mania.jp/news-242532/>）

（注13）「アングル：第三の道を模索するEU、米の対中政策に距離」2021年3月12日 ロイター。（<https://jp.reuters.com>）

- com/article/idJPKBN2B40HF)
- (注14) 「製造業誘致 東南ア白熱 タイ・マレーシア、優遇策でベトナム追う『中国からの移転』争奪」2019年11月19日 日本経済新聞。 (<https://www.nikkei.com/article/DGKKZOS2312320Y9A111C1FF2000/>)
- (注15) “Malaysia Records RM164 Billion of Total Approved Investments In 2020 Amid Global Pandemic”, 2 March, 2021, MIDA. (<https://www.mida.gov.my/media-release/malaysia-records-rm164-billion-of-total-approved-investments-in-2020-amid-global-pandemic/>)
- (注16) “Executive Order on America’s Supply Chains”, 24 February, 2021, The White House. (<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/02/24/executive-order-on-americas-supply-chains/>)
- (注17) “Remarks by President Biden at Signing of an Executive Order on Supply Chains”, 24 February, 2021, The White House. (<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/02/24/remarks-by-president-biden-at-signing-of-an-executive-order-on-supply-chains/>)
- (注18) 国連の貿易統計 (COMTRADE) によれば、日本のレアアース (HS2805.2846.720299の合計) はキロ当たりの輸出額が40.0ドルであるのに対し、中国は4.6ドルである。
- (注19) 「台積電衝刺美国布局 要蓋六個廠」2021年3月1日 経済日報。 (<https://money.udn.com/money/story/12926/5284818>)
- (注20) 車載半導体が不足するようになった背景としては、「『半導体が足りない!』その理由とは?」2021年1月26日 WAGE. (<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/21969>) 参照。
- (注21) 「インドが医薬品成分の生産拡大へ—中国に代わる供給国を目指す」2020年4月14日 Bloomberg. (<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-04-14/Q8R41MT0G1L301>)
- (注22) 「インド、薬品・医療機器生産を拡大へ—中国からの輸入依存を低減」2020年7月28日 ロイター. (<https://jp.reuters.com/article/health-coronavirus-india-drugs-idJPKCN24T0AV>)
- (注23) 「2021年2月25日外交部發言人趙立堅主持例行記者會」2021年2月25日 外交部. (http://switzerlandemb.fmprc.gov.cn/web/fyrbt_673021/jzhs1_673025/t1856517.shtml)

おわりに—中国はバイデン政権の脱「中国依存」をどうみるか

中国を中心とするサプライチェーンは、改

革開放政策による外資導入、地場企業の技術力向上に伴う産業集積の発展、そして、安定的な経済成長を通じた市場の拡大を受け、約30年という長い時間をかけて構築されたものであり、追加関税やコロナ禍という劇的な環境変化を経ても容易には崩れない頑強さを備えている。脱「中国依存」はアメリカだけでなく、わが国でも進められているが、政府が期待するほど、あるいはメディアが煽るほどには進まない。

このことは、アメリカとの早期の関係改善が期待出来ない一方で、安易な譲歩が許されない習近平政権にとって好都合である。習近平共産党総書記は、2020年4月に開催された党中央財經委員会で、「高速鉄道、電力設備、新エネルギー、通信機器などの産業チェーン全体の優位性を継続的に強化し、産業品質を向上させ、中国に対する国際産業チェーンの依存関係を強化し、外部の人為的な供給遮断に対する強力な反撃力と抑止力を形成する」(注24)とし、「中国依存」を深めさせることによって孤立を回避出来るとの見方を示した。

バイデン政権には、どのようなカードを出してくるのかわからないというトランプ前政権のような予想不能な側面は少ない。また、地球温暖化対策などではアメリカとの協調関係を演出出来る余地がある。しかし、バイデン政権は国内の嫌中感情の高まりを受け(三浦 [2020c])、前政権が打ち出した対中政策

を引き継ぐ姿勢をみせており、米中関係は先行きを楽観出来る状況にはない。なかでも次に指摘する3点は習近平政権にとって「出口」がみえない厄介な問題といえ、脱「中国依存」を長期的かつ不可逆的な動きに発展せざる可能性がある。

第1は保護主義政策である。バイデン大統領は、2021年2月、アメリカの雇用に悪影響を与えるとし、トランプ前政権が退任前に解除を決定したアラブ首長国連邦（UAE）のアルミニウムに対する追加関税を維持する大統領令を公布した（注25）。バイデン政権が雇用への影響を基準に追加関税解除の是非を決定するのであれば、アルミニウムだけでなく鉄鋼など業界団体や労働組合の反対が強い中国製品に対する追加関税が解除される見込みは低い。

第2は対中包囲網の構築である。バイデン政権は、駐留米軍の費用負担要求などアメリカ第一主義などの問題により冷え込んでしまった同盟国との関係を修復し、同盟国と共同で中国に対抗する方針を示している。軍事面では既にフランスとイギリスがインド洋で軍艦を航行させているが、2020年末にドイツがインド・太平洋地域への軍艦派遣を表明した（注26）。中国包囲網は以前に比べ多様かつ強固なものになりつつある。

第3は人権問題重視外交である。バイデン大統領は、2021年2月、ウィスコンシン州で開催された対話集會に出席し、対中外交につ

いて人権問題を重視する強い姿勢で臨む方針を示した（注27）。同大統領の関心は少数民族ウイグル族だけにとどまらず、自治が脅かされている香港や力による「再統一」が懸念される台湾にも及ぶ（注28）。これらは習近平政権にとって全く交渉の余地のない「内政」問題であり、米中関係が一気に緊張するという危険性を孕む。

（注24）「習近平：国家中長期经济社会发展战略若干重大问题」2020年10月31日 新華網。（http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2020-10/31/c_1126681658.htm）。中国語は「持续增强高铁、电力装备、新能源、通信设备等领域的全产业链优势,提升产业质量,拉紧国际产业链对我国的依存关系,形成对外方人为断供的强有力反制和威慑能力」。

（注25）“A Proclamation on Adjusting Imports of Aluminum Into the United States”, 1 February, 2021, The White House. (<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/02/01/a-proclamation-on-adjusting-imports-of-aluminum-into-the-united-states/>)

（注26）「インド太平洋に軍艦派遣 独国防相—中国警戒、自衛隊と訓練も・岸防衛相と討論へ」2020年12月13日 時事通信。（<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020121300103&g=int>）

（注27）“Remarks by President Biden in a CNN Town Hall with Anderson Cooper”, 17 February, 2021, The White House. (<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/02/17/remarks-by-president-biden-in-a-cnn-town-hall-with-anderson-cooper/>)

（注28）“Readout of President Joseph R. Biden, Jr. Call with President Xi Jinping of China”, 10 February, 2021, The White House. (<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/02/10/readout-of-president-joseph-r-biden-jr-call-with-president-xi-jinping-of-china/>)

巻末資料

アメリカの対中輸入上位30品目（HTS 6桁ベース）の依存度、構成比、対前年比増減

順位	品目名	HTS	対中輸入額（100万ドル）						中国依存度（%）						構成比（%）						前年比増減（%）					
			2016	2017	2018	2019	2020	2020	2016	2017	2018	2019	2020	2020	2016	2017	2018	2019	2020	2020	2017	2018	2019	2020		
1	ノートパソコン	8471.30	33,980	37,134	38,896	38,737	47,876	93.4	93.1	94.3	93.0	92.3	7.4	7.4	7.1	8.5	11.0	9.3	4.7	▲0.4	23.6					
2	スマートフォン	8517.12	36,972	44,544	45,776	43,007	39,912	73.4	80.0	79.3	78.0	82.2	8.0	8.8	8.4	9.4	9.2	20.5	2.8	▲6.0	▲7.2					
3	清綿用布・救命胴衣	6307.90	2,683	2,791	2,977	3,183	15,805	72.8	73.2	73.1	71.8	84.2	0.6	0.6	0.5	0.7	3.6	4.0	6.7	6.9	396.6					
4	送信・受信・変換・再生を行う無線通信装置	8517.62	19,010	22,770	23,965	17,571	12,677	42.0	48.0	50.1	44.2	32.1	4.1	4.5	4.4	3.9	2.9	19.8	5.2	▲26.7	▲27.9					
5	車輪付きがらん具	9503.00	12,002	12,225	11,910	12,320	11,038	86.3	85.7	84.5	84.0	81.1	2.6	2.4	2.2	2.7	2.5	1.9	▲2.6	3.4	▲10.4					
6	ビデオゲーム用のコンソール・機器	9504.50	3,549	4,505	5,368	3,459	4,974	96.4	96.2	97.6	87.9	79.9	0.8	0.9	1.0	0.8	1.1	26.9	19.1	▲35.5	43.8					
7	パソコン部品・付属品	8473.30	10,227	15,110	16,074	3,377	4,834	67.3	68.5	60.2	20.7	23.1	2.2	3.0	3.0	0.7	1.1	47.7	6.4	▲79.0	43.1					
8	アダプターに直接接続できる他のモニター	8528.52		4,576	4,629	5,150	4,796	0.0	85.5	83.9	85.5	84.1	0.0	0.9	0.9	1.1	1.1	-	1.2	11.2	▲6.9					
9	プラスチック製品	3926.90	2,421	2,683	3,217	3,566	3,934	38.2	38.6	41.4	43.1	45.2	0.5	0.5	0.6	0.8	0.9	10.9	19.9	10.8	10.3					
10	(低価値取引の推定輸入)	9999.95	3,070	3,318	3,609	3,861	3,819	18.3	19.0	19.8	20.5	21.9	0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	8.1	8.8	7.0	▲1.1					
11	(輸出・返品)	9801.00	2,011	2,410	2,790	3,178	3,661	3.1	3.6	3.6	3.6	4.7	0.4	0.5	0.5	0.7	0.8	19.8	15.8	13.9	15.2					
12	フェルト・不織布の衣服	6210.10	427	418	444	442	3,381	64.0	62.9	58.8	54.4	75.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.8	▲2.0	6.2	▲0.4	664.6					
13	ステイックコンパクター・整流器	8504.40	4,320	4,533	5,032	3,760	3,185	48.6	49.3	49.8	38.7	30.2	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7	4.9	11.0	▲25.3	▲15.3					
14	塩化ビニール製の敷物・被覆材	3918.10	1,279	1,828	2,797	2,812	3,138	73.6	81.6	86.3	83.9	82.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	42.9	53.1	0.5	11.6					
15	金属製家具	9403.20	3,203	3,528	4,103	3,210	2,889	67.1	69.7	71.0	60.7	53.9	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	10.2	16.3	▲21.8	▲10.0					
16	テレビカメラ・デジタルカメラ・ビデオカメラ	8525.80	2,395	3,083	3,516	3,297	2,785	41.3	45.6	47.0	42.7	37.0	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	28.7	14.0	▲6.2	▲15.5					
17	トレーニング用具	9506.91	1,432	1,548	1,659	1,666	2,727	71.4	70.6	69.1	64.8	68.6	0.3	0.3	0.3	0.4	0.6	8.1	7.2	0.4	63.7					
18	プラスチック製の衣類・同附属品	3926.20	929	1,088	1,141	864	2,697	86.6	83.5	81.2	77.2	85.7	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	17.1	4.8	▲24.2	212.0					
19	プラスチック製の食卓・台所用品	3924.10	2,033	2,049	2,329	2,601	2,585	78.8	78.3	79.8	79.3	78.2	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6	0.8	13.7	11.7	▲0.6					
20	クリスマス等の祝祭用品	9505.10	1,950	2,090	2,306	2,525	2,386	92.2	92.1	92.8	92.5	92.0	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	7.2	10.4	9.5	▲5.5					
21	カラーテレビ受像機	8528.72	3,336	4,026	4,637	3,352	2,378	26.5	30.5	35.2	26.8	18.0	0.7	0.8	0.9	0.7	0.5	20.7	15.2	▲27.7	▲29.0					
22	木製懸掛け	9401.61	3,449	3,778	4,133	2,958	2,332	71.0	68.2	67.0	51.5	39.8	0.7	0.8	0.8	0.6	0.5	9.6	9.4	▲28.4	▲21.2					
23	寝具（マットレスを除く）	9404.90	1,835	1,946	2,139	2,316	2,275	78.6	79.0	80.0	79.7	77.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	6.1	9.9	8.3	▲1.8					
24	プラスチック製のイレ用品	3924.90	1,675	1,714	1,923	2,133	2,158	73.7	74.7	78.1	78.8	77.6	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	2.4	12.2	10.9	1.2					
25	絶縁ケーブル	8544.42	2,465	2,654	3,172	2,420	2,134	54.9	54.6	56.5	45.9	40.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	7.7	19.5	▲23.7	▲11.8					
26	リチウムイオン蓄電池	8507.60	931	1,026	1,454	1,837	2,064	50.6	43.1	47.3	51.5	47.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	10.2	41.7	26.3	12.4					
27	パソコン用出力装置	8471.60	1,861	1,838	2,214	1,880	2,050	66.8	65.6	67.1	61.4	61.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	▲1.2	20.5	▲15.1	9.0					
28	照明器具	9405.10	1,950	2,178	2,491	2,107	2,035	48.9	50.7	53.7	50.0	50.2	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	11.7	14.4	▲15.4	▲3.4					
29	手持工具	8467.29	1,617	1,873	2,184	2,243	2,014	69.2	69.8	71.5	72.2	56.0	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	15.8	16.6	2.7	▲10.2					
30	履物	6404.19	2,781	2,968	3,035	2,990	1,964	80.3	76.8	70.2	66.0	57.4	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	6.7	2.2	▲1.5	▲34.3					

(資料) US Census Bureau 資料より日本総合研究所作成

参考文献

(日本語)

1. 猪俣哲史 [2019]. 『グローバル・バリューチェーン 新・南北問題へのまなざし』日本経済新聞社
2. 三浦有史 [2019]. 「米中貿易摩擦のインパクト—付加価値貿易統計から得られる見取り図—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2019 Vol.19 No.73. (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/11106.pdf>)
3. ——— [2019]. 「米中貿易摩擦はアジアのサプライチェーンをどう変化させるか」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2019 Vol.19 No.75. (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/11417.pdf>)
4. ——— [2020a]. 「米中対立とアジアのサプライチェーン再編」日本総合研究所『JRIレビュー』2020 Vol.2, No.74. (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/11595.pdf>)
5. ——— [2020b]. 「コロナ収束後の中国経済のV字回復は可能か—「9割消費」が新常态に—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2020 Vol.20 No.78. (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/12023.pdf>)
6. ——— [2020c]. 「コロナ後のサプライチェーンのあり方—脱『中国依存』は正解か」日本総合研究所『環太平洋ビジ

ネス情報 RIM』2020 Vol.20 No.79. (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/12200.pdf>)

(英語)

7. Brown, P, C and E, Zhang [2019]. “Trump’s 2019 Protection Could Push China Back to Smoot-Hawley Tariff Levels”, The Peterson Institute for International Economics. (<https://www.piie.com/blogs/trade-and-investment-policy-watch/trumps-2019-protection-could-push-china-back-smoot-hawley>)
8. Brown, P, C. [2020]. “US-China Trade War Tariffs: An Up-to-Date Chart”, The Peterson Institute for International Economics. (<https://www.piie.com/research/piie-charts/us-china-trade-war-tariffs-date-chart>)
9. UNCTAD [2021]. “Global FDI Flows Down 42% in 2020 Further weakness expected in 2021, Risking sustainable Recovery”, “Investment Trends Monitor”, Issue38. January, 2021. (https://unctad.org/system/files/official-document/diaeiainf2021d1_en.pdf)

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。